外郭団体に関する特別委員会記録

1. 会議の日時	令和7年7月10日（木）午前10時0分～午後2時28分
2. 会議の場所	第4委員会室
3. 会議の議事	下記のとおり
4. 出席委員の氏名	下記のとおり

協議事項

1. 委員会運営について

（経済観光局）

1. 報	告	公益財団法人こうべ産業・就労支援財団について
2. 報	告	株式会社神戸商工貿易センターについて
3. 報	告	一般財団法人神戸観光局について
4. 報	告	株式会社有馬温泉企業について
5. 報	告	一般財団法人神戸農政公社について

出席委員（欠は欠席委員）

委員長	上 畠 寛 弘			
副委員長	萩 原 泰 三			
理 事	河 南 忠 和	さとう まちこ	赤田 かつのり	か じ 幸 夫
委 員	森 田 たき子	なんの ゆうこ	岩 佐 けんや	ながさわ 淳一
	山下 てんせい	徳 山 敏 子	大井 としひろ	よこはた 和幸
	平 井 真千子			

議 事

（午前10時0分開会）

○委員長（上島寛弘） ただいまから、外郭団体に関する特別委員会を開会いたします。

本日は、委員会運営並びに経済観光局関係5団体の審査を行うため、お集まりいただいた次第であります。

最初に、委員各位の座席によりましては正副委員長で相談の結果、お手元に配付しております定席表のとおりといたしましたので御了承願います。

次に、写真撮影の許可についてお諮りいたします。

自由民主党さん、日本維新の会さん、公明党さん、こうべ未来さんより、本日の委員会の模様を写真撮影したい旨の申出がありましたので、許可したいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（上島寛弘） それでは許可することにいたします。

それでは、協議事項によりまして、まず委員会運営についてであります。

本件につきましては、去る6月6日の当委員会理事会において協議しました結果、別紙委員会の運営についてのとおり決定いたしました。

また、当委員会の審査対象団体は別紙一覧表のとおり30団体となっております。今後この方針により委員会を運営してまいりたいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（上島寛弘） それではただいま決定いたしました委員会の運営方針に基づき当委員会を運営してまいりますので、委員各位の御協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、本委員会においても、常任委員会と同様に、審査局が複数ある場合は局の入れ替わりに当たって暫時休憩を取ることといたしますので、委員の皆様への御了承をよろしくお願いいたします。

次に、当委員会の審査日程についてであります。審査日程につきましては、理事会において協議しました結果、お手元に配付いたしております一覧表のとおり実施することにいたしたいと存じますので御了承願います。

（経済観光局）

○委員長（上島寛弘） それでは、これより経済観光局関係団体の審査を行います。

公益財団法人こうべ産業・就労支援財団について、当局の報告を求めます。

大畑経済観光局長。

○大畑経済観光局長 経済観光局長の大畑でございます。よろしくお願い申し上げます。

それではただいまから、公益財団法人こうべ産業・就労支援財団の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の資料の1ページを御覧ください。

まず、財団設立の趣旨でございますが、産学官の連携に基づき、市内産業の情報化、高度化を推進することにより、市内産業の基盤強化と振興をはかり、もって神戸経済の発展に寄与することを目的としております。

このたび令和7年4月1日付で、公益財団法人神戸市産業振興財団は、公益財団法人神戸いき

いき勤労財団を統合し、こうべ産業・就労支援財団に改称いたしました。これにより、人材確保・定着・育成支援の強化をはかり、中小企業に対する総合的支援を実施するとともに、勤労者支援と求職者への就業支援を一層強化してまいります。

2ページから4ページには財団の概要を、5ページから13ページには定款を記載しております。14ページを御覧ください。

旧神戸市産業振興財団に関する令和6年度事業報告でございます。

令和6年度の日本経済は、マイナス金利が解除され、日経平均株価は史上最高値を更新するなど、デフレからの脱却に向けた動きが加速する一方で、米国関税の影響による先行き不透明な状況や、円安の進行や物価高騰、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当財団では、事業者の目線に立ち、市の経済政策の一翼を担う団体として、創業や販路開拓の支援、経営課題の解決等の各種施策を着実に推進いたしました。

(1)公益目的事業でございます。

①中小企業等支援事業、ア 創業・新事業の支援として、(ア)神戸開業支援コンシェルジュでは、市内の中小企業支援機関がチームを組み、起業・開業に関する個別相談や創業基礎セミナーを実施する等、創業者を増やす取組を行いました。

(イ)食のスタートアップ支援事業では、阪急オアシス神戸三宮店地下一階キッチン&マーケットの1区画を、市内で飲食店の開業を目指している方のチャレンジの場として提供するとともに、本格的な店舗開業に向けた専門家によるアドバイス等、きめ細かな支援を行いました。

15ページを御覧ください。

(ウ)インキュベーション施設の提供では、起業家の育成・支援を図るため、低廉な事業スペースの提供と経営支援を行いました。

イ 販路開拓・拡大の支援として、(ア)販売チャレンジパイロットショップでは、食料品・生活雑貨等の事業者のさらなる事業展開を支援するため、市営地下鉄や神戸電鉄の駅構内スペース等を活用し、飲食・物販等のテストマーケティングを行うチャレンジの場を提供いたしました。

(イ)就航都市等における地元企業の物産プロモーションでは、地元企業の販路拡大を支援するとともに、神戸と神戸空港就航都市間の経済活性化及び神戸空港のPRを図るため、就航先周辺のショッピングモール等において物産プロモーションを行いました。

(ウ)神戸セレクションでは、プロモーション支援を行うとともに、市内外の商業施設への出店等によるPR・販売促進を支援いたしました。

また、(エ)百貨店販売会では、神戸セレクション認定商品に加え、販路拡大を希望する事業者に全国の百貨店への出店機会を提供いたしました。

16ページを御覧ください。

(オ)販路開拓コーディネート事業では、新市場における販路開拓や新商品開発力を強化するため、価格設定等について助言を行うとともに、ビジネスマッチングやテストマーケティングを行いました。

(カ)航空機産業参入支援では、引き続き神戸エアロネットワークを通じた支援を実施しました。

ウ 情報化・情報提供として、(ア)神戸発・優れた技術では、優れた技術や製品を有する中小企業を神戸発・優れた技術として認定しました。

また、専用ページで全認定企業の個別ページを作成し、発注先を探す企業とのビジネスマッチングを促進しました。

（イ）中小企業訪問調査では、中小製造業・非製造業の訪問調査を実施し、ヒアリングした生の声に対し、専門家派遣等の支援策の活用につなげることで課題解決を支援しました。

（ウ）広報・広聴では、中小企業等に必要な支援策を広く周知するため、総合パンフレットを配布するとともに、SNSによる関連機関の支援メニュー等も含めたPRを行いました。

17ページを御覧ください。

そのほか、（エ）神戸未来共創思考サロン運営事業を推進しました。

エ 人材育成の支援として、（ア）人材育成研修では、体系的な研修の実施が困難な中小企業における人材育成と定着を支援するため、幅広い業種に向けた若手従業員等を対象とした研修を行いました。

（イ）神戸マイスターでは、社会的認知の向上を図るとともに、後進の指導等、人材の育成を支援しました。

そのほか（ウ）K-SMART Engineers 育成事業を実施しました。

オ 経営課題の解決支援として、（ア）専門家派遣では、販売促進や人材育成等、多様な経営課題の解決を支援いたしました。

18ページを御覧ください。

（イ）企業×クリエイターマッチング事業では、中小企業のデザイン経営の取組を後押しするとともに、クリエイターの集積と活躍の場を広げました。

（ウ）カーボンニュートラル伴走支援事業では、中小企業の脱炭素経営による企業価値の向上を支援するため、伴走型の支援を実施しました。

（エ）知的財産権取得促進連携事業では、INPIT兵庫県知財総合支援窓口と連携し、知的財産権の取得への支援を行いました。

カ 相談・セミナー・研修等として、（ア）100年経営支援事業では、中小企業の事業承継の円滑化を図るため、企業ヒアリングや訪問相談を通じた事業承継のニーズの掘り起こしや、後継者不在企業と起業家等との外部人材とのマッチングに取り組みました。

（イ）ワンストップ相談体制では、中小企業の様々な経営課題に対応するため、神戸商工会議所等と連携して、経営や金融に関する相談窓口や専門家による相談を行いました。

そのほか、（ウ）セミナー・研修を実施いたしました。

19ページを御覧ください。

②施設の管理運営として、ア 神戸市産業振興センターの管理運営を行いました。

（2）収益事業等でございます。

①施設事業として、神戸市産業振興センター内において、施設利用者の利便性の向上を図りました。

20ページを御覧ください。

事業別収支明細書でございます。なお以下、金額の100万円未満は省略をさせていただきます。表の左側、収入の部の最下段、収入合計は4億8,800万円、表の中央、支出の部の最下段、支出合計は4億8,900万円。

表の右側、収支差額の部の最下段、収支差額の合計はマイナス90万円でございます。

21ページから27ページには、正味財産増減計算書・貸借対照表等をそれぞれ記載しております。28ページを御覧ください。

旧神戸いきいき勤労財団に関する令和6年度事業報告でございます。

（1）勤労者福祉共済（ハッピーパック）事業では、第5次中期経営計画に掲げる具体的な取組の推進により、さらなるサービスの充実および加入促進・退会抑止につなげました。

①地域密着型サービスの充実では、従来から実施しているサービスの充実に努めるとともに、物価高騰に対応するため、サービス全般の見直し、リニューアルを実施いたしました。

②全国型サービスの拡充では、全国型サービスとして提供しているハッピーパックぷらすの登録キャンペーンを実施することにより、さらなる満足度の向上につなげました。

そのほか、③ICTの推進や、29ページを御覧ください。④加入促進活動をするるとともに、⑤共済給付事業を実施いたしました。

また、30ページに事業実績を記載しております。

31ページを御覧ください。

（2）シルバー人材センター事業では、経費削減、事務費率の改定等により、さらなる経営改善に努めるとともに、地域の育児ニーズに応えるいくじーにプロジェクト等、新たな分野での就業開拓、就業促進の基盤づくりに取り組みました。

①会員の確保では、オンライン入会手続きを推進するほか、神戸市・ハローワーク等と連携した各種イベントに参画し、新規会員確保に努めました。

②会員サービスの向上では、会員とのコミュニケーションツールであるWebサイトの充実を図るとともに、ペーパーレス化による事業改善を進めました。

32ページを御覧ください。

③安全・適正就業の推進では、会員の安全就業を推進するため、安全就業基準の見直しを行うとともに、現場安全巡回や会員向け研修等を実施しました。

また、請負・委任業務になじみにくい業務について、シルバー派遣事業等への切替えを進めました。

④就業開拓の推進では、子育て支援分野への就業拡大を目指し、地域の育児ニーズに応じていくためのいくじーにプロジェクトを推進しました。

また、引き続き民間企業等の訪問による受注開拓を行いました。

⑤地域に密着した事業の展開では、家庭での庭木の手入れや子育て支援サービス、近年社会問題化している空き家の管理業務等を実施しました。

33ページを御覧ください。

⑥会員の自主的活動の支援では、会員が自ら企画・運営するサークル活動に対する助成制度を創設するとともに、センターのPR活動を行う会員自主活動グループの活動を支援いたしました。

そのほか、⑦高齢者就業促進に関する神戸市の関係機関との連携や、⑧労働者派遣事業および有料職業紹介事業に取り組みました。

また、34ページから35ページに事業実績を記載しております。

36ページを御覧ください。

事業別収支明細書でございます。表の左側、収入の部の最下段、収入合計は22億1,400万円、表の中央、支出の部の最下段、支出合計は21億9,000万円、表の右側、収支差の部の最下段、収支差額の合計は2,300万円でございます。

37ページから42ページには、正味財産増減計算書・貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

43ページを御覧ください。

令和7年度事業計画でございます。

これまで両財団が培ってきたネットワークやノウハウを最大限活用することにより相乗効果を発揮し、従来から実施してきた創業・販路開拓等の各種施策に加え、人材確保・定着・育成支援の強化を図り、中小企業への総合的支援をより一層推進するとともに、勤労者支援並びに求職者の就労支援を強化し、産業支援と就労支援を一体的に推進してまいります。

43ページから47ページには具体的な事業内容を記載しております。

48ページを御覧ください。

経営改善の取組状況でございます。

中小企業の様々なニーズに対応した支援を効果的・効率的に実施していくため、市からのミッションを踏まえながら「魅力ある企業を創り、育てる財団」、「意欲ある企業を守り、頼られる財団」の両立を目標に経営改善に取り組んでおります。

50ページを御覧ください。

事業別予定収支明細書でございます。

表の左側、収入の部の最下段、収入合計は27億9,200万円、表の中央、支出の部の最下段、支出合計は27億7,500万円、表の右側、収支差額の部の最下段、収支差額の合計は1,600万円を見込んでおります。

51ページから55ページには、予定正味財産増減計算書・予定貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

また、56ページには、令和6年度主要事業における計画と実績の比較を、57ページには、令和4年度から令和6年度までの主要事業の推移をそれぞれ記載しております。

以上、公益財団法人こうべ産業・就労支援財団の事業概要につきまして御説明を申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上島寛弘） 当局の説明は終わりました。

これより質疑を行います。委員の皆様におかれましては、簡明な質疑をお願いします。また、委員会運営の効率化のため、当局におかれましては、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からも答弁されるよう特に申し上げておきます。

それでは、公益財団法人こうべ産業・就労支援財団について御質疑はございませんか。

○理事（河南忠和） 去年に引き続き、またやらせていただきますのでよろしく願いいたします。

まず1点目なんですけど、神戸開業支援コンシェルジュ、これ去年も質疑させていただいたんですが、これを卒業された方に対してどういうフォローアップができているのかという疑問をさせていただいて、5年後にどういう状況かっていうのをフォローアップしてますということだったんですけども、毎年やっぱりどういう状況かっていうのをもっとフォローアップして、要は、神戸の納税者になるような、あるいは雇用を生むような会社に育ててほしいという思いがありましたんで、その辺をフォローアップするべきだということをお願いしてんですけども、その辺は何か変わってるところあるんでしょうか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 昨年、その点、フォローアップすべきだということで御指摘いただいております。ただ、なかなかフォローアップするのに、これ5年の生存率を出すときにフォローアップするため、メールを送ったりもしてるんですけども、それが返ってこないやつにつきましては、それぞれホームページを探したり、場合によっては、ここに出してるはずだなというところに訪ねていったりして確認をしているような状況です。

今後、ちょっとどういう方法がいいかなっていうのはずっと検討はしてるんですけども、

委員おっしゃったような売上げであるとか、雇用人数まで追いかけるところまでは、申し訳ございませんがいてございませぬ。すみませぬ。

○理事（河南忠和） それはもう今後やらないということなんですか、それとも検討していくということなんですか。どういう形なんですか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 何か、うまいやり方があればと考えておりました、ただ、やっぱり事業の評価としまして、そういう実際の効果というのを計る必要があると考えておりますので、引き続き検討していきたいと考えております。

○理事（河南忠和） ぜひ検討していただきたいです。要は、システム的なものですから、例えば、何か月後に電話するとかいうシステムありますから、そういう営業フォローアップのソフトみたいなやつ。そういうのをやってれば、きちんと、もうマニュアルどおりやっていけるわけなんです。どうですか、お商売うまくいってますか、雇用どうですかっていうことをやっぱりフォローアップすることは私必要だと思うんです。そのために、この事業にお金をかけて育てていこうとすることですから、ぜひフォローアップに関して、もう5年後と言わずに、きちんとやってほしいと思うのが要望でございます。

それと、この統合前に補助金収入、受託料収入で4億4,000万ぐらい、この事業で神戸市から入れているんですけども、私は巣立っていく企業が、やっぱりこの4億4,000万を稼ぐ企業にならないと駄目やと思うんです。だから4億4,000万を納税できるぐらいの企業にならないと、出ていったはいいいけども、十分に神戸市に還元されてないというのは駄目なんで、やっぱりそういった数字の面というのは、すごく見ていく必要があると思うんです。例えば、雇用を1人生むとになったら、やっぱり1人の御年収が、仮置きで500万として、その中の納税額を洗い出して、幾らになるなどいうのを出して、この4億4,000万の税金を使ったことに対して、合ってるなどいうことをやっぱりきちんと確認していかなくちゃいけないと思うんです。

だから、個人の住民税だったら、例えば所得の、粗々ですけど10%だと。500万で課税所得が30万ぐらいになるんだしたら、お一人雇うことによって33万円ぐらいの納税があるんだというのを持てれば。じゃあ、1,000人雇うことになったら3億3,000万なんだとか、ぜひそういった考え方を持てていただきたいんです。例えば法人税の実効税率だったら約3割ぐらいだから、4億4,000万稼ごうと思ったら、14億7,000万ぐらいの利益を生まなくちゃいけないと。そしたら粗利が10%、利益率が10%の企業になったら、やっぱり147億ぐらいの売上げ、全部合わせてですけどね、そういった会社を生んでいかなくちゃいけないと私は思いますので、ぜひ、ちょっと数字で追っかけていていただきたいなと思いますけど、その辺どうお考えでしょうか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 4億4,000万ほどというお話なんですけれども、指定管理料が1億3,000万ほど、たしか入っておると思いますので、補助金なり市からの受託収入というのは大体3億円ぐらいかなと認識しております。

今おっしゃられました財団の事業の効果ということなんですけれども、インキュベーションといいますが、起業支援ですね、起こすほうの起業支援であれば、ゼロからのスタートですので、それが成長したところが、成長した部分になるのかもしれない。あともう1つ、分かりにくいのはいろんな企業を、今運営されてる企業にも、我々専門家派遣であるとか、そういう支援してございます。そうなってくると、我々の事業でどれだけ伸びたかとかという計測が難しいとは思いますが、ただやはり、だからといって我々の事業がどう役に立っているかというところを検証するのを放棄するというのも違うと思いますので、先生おっしゃるとおり、大体概算で、

例えば、1人雇用したら大体幾らだとか、その考え方がそのまま使えるかどうかというの、ちょっと改めて見ないと分からないところありますけれども、何らか、ちょっと考えてみたいとは思っています。

- 理事**（河南忠和） いや、こんな正確に出なくていいんです、粗々でいいんです。ぜひ、どれぐらいの雇用を生んでるかっていうのと、それとやっぱり関与した会社の売上状況がどうなっていくのかっていうのは、これやっぱりログとして、少なくとも税金を使ってその事業をやってる限りは、やっぱり取って行って、この事業はもうひとつやなとか、この事業は割とかけただけ企業が成長してるなっていうログが取れないと、我々議員にこういうことやってますと言われても、なかなか判断しづらいところが私あると思うんです。ぜひ、その辺はやっぱりログを取っていただく、5年だけでぽんと取るんじゃなくて、毎年どうなってますか、雇用どうですか、仕事どうですか、うまくいってますか、難しいですかっていうのをやっぱり常に聞く体制を、もうオートマティカルにつくってもら。これをぜひ要望しますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それと、今回統合されて、これはすぐできると思うんですけども、今回の予算で、神戸市からの収入が補助金が3億6,000万、受託料収入が1億9,000万ってあるんですけども、これシルバー人材と勤労者福祉事業の補助金も一緒になってると思うんです。前の6年度の事業報告には、補助金6,500万って、しっかり出てますんで、どの補助金がシルバーとか勤労者に使われたのかっていうのが、やっぱり分かる必要が私はあると思いますんで、補助金でくくりにするんじゃなくて、シルバー勤労者関係で6,500万円、神戸市から補助金を渡しましたっていう書き方をしてくださらないと、全てを合算してるから、中身が何かちょっとよく分からないんですけど、その辺は見せ方としてちょっと工夫していただきたいんですけども、その点いかがでしょうか。

- 大畑経済観光局長** 資料の記載方法に関しましては、今、特にこの財団がくつついたという、このちょうどタイミングでございますので、今理事がおっしゃるように、ちょっと分かりやすく、そういう表現をするべきだったというふうに思っております。

- 理事**（河南忠和） ぜひ、言っても統合した会社ですから、その事業の毛色が少しやっぱり違いますので、勤労者とシルバーに対して、幾ら補助金を投入されたのかっていうのと、やはり中小企業の創業、あるいは人材育成等には幾ら補助金・受託料でやってるのかっていうのをちょっと分けていただければと思いますので、これは要望とさせていただきます。

以上でございます。

- 委員長**（上嶋寛弘） 他にございませんか。

- 理事**（さとうまちこ） 私からは高齢者就労促進についてお伺いたします。

事業計画の中にシニアの就職や面接をされているということがあるんですけども、そもそもの高齢者の方々の意識を変える必要があるのではないかと考えています。激動する社会への意識です。あとは事務仕事の進化など、ITとかでいろいろ進化しております。そういった現状の把握をしていただいて、昔のやり方や、プライドの棚卸、また仕事への考え方などを柔軟にするために、認識の育成をしていただいてから就労支援につなげるほうが、今よりも数が増えるのではないかとと思いますが、いかがでしょうか。

- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事** 高齢者の就労支援について御質問でございます。この7月7日にプレスいたしましたけれども、シニアキャリア相談・就労支援事業というものを立ち上げてございます。その中では、まず高齢者の側から見ますと、委託をしているんですけども、まずキャリア相談を、受けていただきまして、自分の仕事に対する価値観とか、そ

ういったところから御相談させていただきながら就労につなげるということを考えてございます。

あと、仕事の中なんですけれども、就労の前に、実際にその現場を見ていただいたり、そういうこととして、就職につなげていくことを考えておりますので、そういうシニアに——高齢者の方に対して丁寧に就職、マッチングをしていくということで考えております。

- 理事（さとうまちこ） キャリアが、今までの経歴がうまく生かせるらいんですけれども、そうでないことのほうが多々あるんじゃないかなというふうに思います。地域でも本当にお力のある高齢の方々が多いので、そこをうまく掘り起こすために、しっかりと再就職を果たしていただくためにも、同世代の方々のインタビューですとか、全く異なる職種体験の感想など、実際、分かりやすいような動画などを見ていただいて、机の上で、介護職どうですか、いや、難しいですってということになるんじゃないなくて、やってみないと分からないというのを感じていただけるってというのが非常に重要じゃないかなというふうに思っております。

なので、神戸市のほうでそういった方向というのをちょっと認識、意識していただいて進めていただきたいというふうに思います。

また、K O B E J O B P O R T の高齢者のページを見たんですけれども、全く使えるような情報がないんです。これについて、今後の活用の方法とか、何かアイデアといいますか、計画ありましたら教えてください。

- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 J O B P O R T のほうは、市のほうでホームページをつくっておりますが、先ほどお話しいたしましたシニアキャリア相談・就労支援事業であるとか、8日のシニア出張就労相談会・就職相談面接会につきまして、まだアップができておりませんが、ちょっと作業中でございます。おっしゃるとおり、市とも連携を十分図っておりますので、我々の情報も積極的に載せていただいて、しっかりPRに努めたいと思います。

- 理事（さとうまちこ） よろしくお願ひします。2004年の情報であるとか、もう今年も終わった情報しか載っておりませんので、今どきの高齢者の方々といっても、やっぱりスマホは使えますので、ここにアクセスしてもないなっていうふうになるのは非常に残念だというふうに思っております。本当に高齢者の起用を考えるのであれば、今お伝えしたようなこととか、あとはもう既存のシルバー人材センターや、COMPASS神戸、あとは地域包括支援センターやNPO法人などと連携を密にしつつ、どなたでもアクセスしやすい環境を提供していくような取組をお願いしたいと思います。やっぱり、高齢者の方ですけれども、社会とつながりを感じながら自己有用感を高めていただけると、地域も大きく変わっていくのではないかと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

以上です。

- 委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

- 理事（赤田かつのり） 私から2つ質問させていただきます。1つは中小企業への支援という観点、もう1つはシルバー人材についてですけども、まず1つ目、中小製造業や非製造業系の訪問調査の結果をちょっと事前に教えていただきましたが、私はこれを拝見いたしまして、やっぱりこの原材料高や円安の影響が高いということをデータが示していると思います。

そこで、やっぱり雇用や賃金、それから下請単価などの維持・確保を、市内の経済団体や企業に要請すべきじゃないかと思うんです。それが1つ。

それからもう1つは物価高、市民生活と中小企業、小規模事業者の経営を守り、緊急に消費税5%に減税をしたり、インボイスを廃止する、これが切実な声やと思うんですけども、そういっ

た声に局として応える取組、働きかけは必要じゃないかと思いますが、見解を求めます。

- 民部経済観光局副局長** ただいま御質問いただきました件、1つ目については、経済団体への要請につきましてなんですが、今回この4月に入って以降、米国関税の影響ということがありましたので、我々日頃から経済団体との協議をさせていただいておる関係もございまして、併せる形で賃上げについて、あと物価高対策についてということにつきまして、我々と協力して取組をお願いしたいということを経済団体に申入れをさせていただいたところでございます。

もう1点、消費税の関係につきましてなんですが、これはまさに、ただいま選挙でも、いろいろ争点になっておるようでございますけれども、やはり社会保障の財源として非常に重要であるということと、我々地方公共団体の税収にとってもかなり大きなウエートを占めているという状況もございまして、我々、今の私どもの立場から、これへのコメントをさせていただくことは差し控えさせていただきたいと考えております。

以上です。

- 理事（赤田かつのり）** 調査なんですけども、この調査結果というのは、特に非製造業系というのは、いろいろ業種があるんですけども、この結果は、他局とも情報を共有するんでしょうか。
- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事** 経済観光局とは共有はしてございますけれども、幅広く他局への共有は今のところ行っておりません。
- 理事（赤田かつのり）** 気になりますのは、例えば神戸市内の産業構造を見ると、この308社に送付して、訪問もされてるんですけども、卸・小売や宿泊・飲食サービスだけでなく、例えば介護事業者っていうのも、結構これが神戸市内に多いわけです。そういったところが業種の中にはこれ含まれていませんが、これでは非製造業の訪問調査としては、ちょっとどう言うのかな、足りないなと思うんですけど、その辺どうでしょうか。
- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事** これ一応、市内の事業者のリストがありまして、そこから、ここにありますとおりの無作為にコンピュータで抽出しております。一応その母数の中には介護・福祉も入っているんですけども、介護・福祉が上から6つ目の学術研究・専門技術サービス業の中に入っております。

以上でございます。

- 理事（赤田かつのり）** 要するに、実態、私らはこういう抽出じゃなくって、もっと幅広く全数的な調査が必要だというふうに考えます。

ワンストップ相談体制についてお聞きしたいんですけども、これが令和元年から令和6年度までのこの6か年の、バックナンバー含めて、この事業概要の、それずっと調べてみたんですけども、令和4年度の1万2,471件という金融・経営等総合相談の件数から、令和6年度の今のこの、今日お示しされているように、1万1,119件というふうに、ちょっと減ってるんですけど、ちょっと凸凹はあるんですが、これ大変気になるところなんです。その中でも、金融のほうはそんなに、経営等の相談というところがありまして、これが令和4年度の1万718件が、令和5年度が1万646件、そして令和6年度が9,322件というふうに、3か年で減り続けているんですけども、この背景とは一体何でしょうか。

- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事** 年によって、いろいろ凸凹はあろうかと思えますので、そういうことかと思えます。
- 理事（赤田かつのり）** つまり、分析ができないということに聞こえるんです。それからもう1つは、専門家の相談なんですけども、これも同じように令和元年度から令和6年度までで件数を

調べてみたんですが、令和元年度は123件に対して、令和6年度が69件。これはもうほぼほぼ、年々件数が減ってきているということになります。弁護士の相談、つまり企業経営上生じる法律上の問題についてはあんまり変わってないんですけども、技術士の相談、つまり設計から製造、品質管理の技術上の問題点全般を含む相談だと思うんですが、これが令和元年度が71件、令和2年度が32件、令和3年度22件、令和4年度19件、令和5年度15件、そして令和6年度12件というふうに、軒並み下がってるんですけども、これは一体何なんですか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 すみません、ちょっと手元にありませんので、後ほど。

○理事（赤田かつのり） また教えてください。

とにかく、様々な業種において、いろいろ苦労や悩みがある中で、先ほどの局長の報告にもありましたように、中小企業そのものが大変厳しい状況の中に置かれているということでもあります。そういったことがやっぱり背景にあって、相談するだけの、何ていうか、余裕や体力もなくなっている企業が多いんじゃないかなという感じもしなくもありません。

次はシルバー人材についてなんですけれども、こちらについても、会員数が前年度よりも減っていることが示されていますが、この広報強化による新規会員確保というふうに書かれてるんですけど、これは一体どんなイメージでしょうか。

○今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 御答弁申し上げます。

新規会員の獲得につきまして、様々な手法を使っておるということでございます。

以上でございます。

○理事（赤田かつのり） 様々な手法っていうのは、ちょっとよく分からないんですけども、数で見ると、これはかつては会員数が1万人を超えていたのが、それがもう半減をしているわけです。6,184件というのが2024年度の会員数なんです。この会員数がこんだけ減ってるのは、これはやっぱり、どういふか、高齢の方にとって、ちょっと魅力がない、魅力が落ちてきているということじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 様々な要因があろうかと思えます。社会経済情勢の変化の中で企業様の雇用が70歳まで延びておるという中で、純粋なシルバー人材事業、以前からの60歳の雇用就労の場というものがだんだん少なくなってきております。そういった形で、当然我々は魅力ある形での受注をした上で御提供は申し上げますけれども、そういったことを含めて、経済情勢の中で当然コロナ禍にもございましたし、そういったことを全体に総合いたしまして会員数の減少につながっておる。

ただ一方で、先ほど、るる申し上げましたように、会員数、新規の会員の獲得については努力をしてまいっておるということでございます。

以上です。

○理事（赤田かつのり） まとめますけれども、やっぱり契約件数で見ましても、令和元年度が4万1,106件あったと。それが年々、契約件数を見ると、令和6年7,951件ということで、そこまでやっぱり神戸の中での、高齢者を受け入れる就労の受皿というのが縮小してきているということを表してると思えます。

そこで、私は冒頭お聞きしましたように、大事なことは、市内の中での経済の好循環を生み出すような、そういう施策に自治体神戸市としても、しっかり国や県にも要望していくべきだというふうに思います。

以上です。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませぬか。

○委員（大井としひろ） 私からはシルバー人材センターについてお伺いしたいんですけども、今世の中、参議院選挙でいろんな政策を訴えてますけど、この中に大きなテーマとして人手不足っていうのがある。それと外国人の就労って、この辺のところっていうのは、いろんな方々の意見があつて、この参議院選挙でどういう形になる、どういうお答えが有権者から出るのかっていうのも興味津々なんですけれども、今世の中は人手不足なんです。私、前年、未来都市創造に関する特別委員会、副委員長させていただきました。子育て世帯に選ばれるまち神戸を目指してということで、いろんなグループに分かれて、いろんな調査をさせていただいて、地域に出向いて行って、若い方々に聞くと。その中に企業にも、神戸市内の600社にアンケートを出させていただきました。中小を含めて150社程度から御回答いただいたんです。そうしますと、もう全て、幾らリクルートに出しても、誰も応募がない。給料をもっと上げないと来てもらえない。もうまさに中小、神戸市内の企業、皆さん人手不足、人がおらないっていう話なんです。

その中で、神戸にお住まいの高齢者の方々って、優秀な方がたくさんおられるんです。大手の企業もたくさんあるし、神戸でお住まいの方っていうのはそれなりの収入をされておられた方がたくさんおられるということで、優秀な方がたくさんおられるんです、この方々を、生かす、活用する、これすごい大きなテーマですけども、これすごい大事なことやし、神戸ではそれできると思ってるんです。

その中で、今回このシルバー人材センターのいろんな統計とか数字見させていただきますと、例えばシルバー人材センターの契約金額なんですけれども、平成30年度は約43億3,000万あつたと聞いております。コロナがあつたけれども、コロナのときもそこそこニーズがあつて、それなりの契約金額、契約されておられたのかなと思ってるんですけども、最終的に今回のこの数字を見させていただくと27億5,200万って、もう半減してるんですよ。

実際には、世の中すごいニーズあるんです。だけど、草刈りや植木の剪定みたいところでやってしまうんで、頭打ちになっておるのではないかなと思うんですけども、この辺、営業努力っていうのが足りないのではないかと私、感じてるんですけども、その辺の要因とか、どう分析されておるのか、ちょっとお伺いしたい。

○委員長（上嶋寛弘） 簡明に御答弁お願いします。

○今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 受注の額が少なくなってきたという要因につきましては、私としては主に3つほどあるのかなと思つてございます。

1つは、当然今委員御指摘のようにコロナ禍の中で、我々どうしてもシルバー事業としては対面の1対1の事業が多うございます。ですので、そういった中で、一度手放れしてしまった契約というのが、なかなか受注が戻ってこなかったと。これは非常に大きい要素としてございます。

2つ目といたしまして、当然適正就業というのに努めてまいりました、令和3年以降。これは、あくまで指揮命令系統下に、もう近くなつてしまつて純粋な請負業務として受けれないといったようなことがだんだんと、幾つか調べて分かつてまいりましたので、それは直接雇用に切り替えてもらうなどいたしまして、こちらとしては苦渋の選択ではございますけれども、受注を手放していったというようなこともございます。

3つ目には、先ほど申し上げましたとおり、どうしても企業様の雇用の年数が、定年が延びておることになりして、シルバーとしてのそういう人材の活用、受注というのができなくなつてしま

った。そういった3つの要因が多いのではないかなと思っております。

あと、委員御指摘の営業努力でございますけれども、これは民間活力等も活用しながら、我々も令和6年度も取り組みましたし、今、本部でのスキルシートを使った営業なり、4つのセンターで、今既存の企業さんとのお付き合いの中で、さらなる切り出しをお願いできないかなといったような努力を毎日、日々努めておるところでございます。もう少し成果を見ていただければなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員（大井としひろ） 受注を手放したとおっしゃられたんですけど、それどういう意味なんですか。

○今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 説明補足いたします。受注を手放すという、ちょっと表現が的確ではなかったかもしれません。あくまでシルバー事業としては——繰り返しになります、請負でございます、そこに指揮命令系統はあってはならないものでございます。ですので、しかし、よくそれを調べてみると、受注内容を調べてみると、かなり指揮命令系統の中に入ってしまっていて、請負の業務としては、これは受注するのはいかなものかというふうなことで、改めて直接その企業様に雇用をお願いするなり、それから派遣の形態に切り替えるなりして、どうしても受注をこちらから切り替えてこなければ、結果として直接雇用になってしまえば、我々の受注が減ってしまうという形で雇用を断念したという表現をさせていただきます。要するに、そういうことでございます。

以上です。

○委員（大井としひろ） 請負の法律とか、いろいろ難しい話もあるんでしょうけれども、そもそもこの営業っていう、いかに仕事を取ってくるか、こちら辺のところっていうのは、どんどん受注件数が減って、契約金額が減っていくっていう実態というのは、世の中は人手不足で、もう猫の手も借りたいっていうぐらいの世の中の状況の中で、なぜこのシルバー人材のこの辺のところは逆に振れていくっていうのが不思議でならないんですけどね。

○委員長（上嶋寛弘） 今、今井理事が御説明されたのは、やはり請負契約の業態と直接雇用、つまり労働関係の労働契約が発生するような状況が増えてきているから、直接的に雇用されていくということ、実際、請負契約が減っているという、先ほど答弁されたので、多分、今、大井委員、同じ質問になるかと思っておりますので、簡潔に整理して御質問をお願いします。

○委員（大井としひろ） ちょっと質問変えますけれども、そういう意味で、例えば、仕事を取りに行くということになると、まあ言えば、営業の方がいろんな仕事を取ってくる、取り方っていうのがあると思います。営業の方のそういう人材っていうのがどうなのかなと。実は私、これ最近の話じゃなくて、もうちょっと前、古い話なんですけど、私の職場の先輩が、私やったらもっと仕事を取ってこれるっていうようなことをおっしゃられまして、今のシルバーじゃあ、あんな形じゃあどうなんやろうっていうようなお話を聞いたんですけど、そういう意味でいくと、もっとそういう、どういうんですかね、今の世の中の人手不足の最大のこの課題である経営課題っていうのを、先ほどもアンケートから聞いておりますんで、高齢者の方々ももっと社会のために働きたいと、お持ちの方たくさんおられるんで、今回そういう意味じゃあ、こういう新しいパンフレットをつくられて、新しいサポート体制をつくっていただいておりますけれども、やっぱりその辺のところっていうのは、もう少し両者を具体的にマッチングしていくというようなことを、もっと突き詰めていく必要があるんじゃないかなと思うんですけども、その辺のところど

うなんですか。

○委員長（上嶋寛弘） そのあたりを整理して、雇用関係と労働者性とか指揮系統も含めて分かりやすく御答弁をしていただけたらと思います。

○大畑経済観光局長 御答弁申し上げます。今お話ございましたが、まず大前提となりますこのシルバー人材センターのこの事業といいますのは、臨・短・軽って僕ら言いますけども、臨時的な業務、あるいは短期間、そして軽易な業務、これがシルバー人材センターの派遣する業務でございます。

今、委員言われている人手不足云々と言われている部分、これは別にその臨・短・軽の業務体系ではなく、恒常的に人が不足しているという部分ですから、それはもう本格就労、生きがい就労ではなく、本格就労のほうにどう人を結びつけていくのかっていうことだと思っています。

今回の団体を統合したというのは、まさに我々それが趣旨でございまして、この働く意欲のある高齢者の皆さんを、この臨時・短期・軽易な業務以外で働きたいという御意向のある方を企業の手不足の本格就労のほうに結びつけていく、それが今回、2つの財団を統合し、有機的な連携を図りながら、人手不足の解決につなげていきたい、そういう趣旨でございまして。

○委員（大井としひろ） 最後にしますが、本格就労ということで、今回このシニアキャリア、こういう相談・就労支援事業というのをスタートされたということで、要は世の中、人手不足でいろんな形で中小、大手も含めて人がっていう話の中で、やっぱり女性の方々の進出っていうのも大事ですけども、まあ言えば高齢者の方々も、それなりに今まで持って、働いてこられた経験とか、技術とか、いろんなものをまだまだ生かせようとするれば、生かせる場所があるんじゃないかなと私は思ってるんで、この辺のところ、こうべ産業・就労支援財団ってというのは大事なところかなと思っておりますので、ぜひ有効に高齢者の方々が、神戸市内で中小や、困っておられる企業や、そういうところで働けるような、そんな土壌というのをも調べていただいて、うまくマッチングできるように、ぜひよろしく願います。

以上です。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○委員（山下てんせい） それでは質問させていただきます。質問の内容は、主に昔でいうところの産業振興財団の内容になろうかと思うんですが、先ほど河南理事が質問したとおり、やはり神戸にとって経済の利になる事業でないという意味がないということは私も賛同するところであるんですが、よく創業、新事業の支援と申します。開業支援コンシェルジュやってるんですけど、数字を見ると創業相談件数は1,209件と、数字は非常に大きな数字になっておるわけなんですけど、そもそも、その創業ってというのは、どういった事業の創業が一番多いんだろうか。例えば、創業といいますが、もう一から物づくりをやるんだっていうものから、あるいは、いわゆるアパレルですね、お洋服をしますとか、料理、下に食のスタートアップ支援事業という形で、飲食店の開業等もあると思うんですけども、どういった創業の分野が多いのかという傾向を、ちょっと裏で聞いておけばよかったんですけど、今日教えてもらってよろしいですか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 多いのが、やっぱり手軽に起業できるということかも分かりませんが、宿泊・飲食業であるとか、小売とか、卸売とか、そういうところが、この1,200のほうではないんですけども——1,200は相談に来られている数なんですけど、実際に最後、その条件を満たせば、4つセミナーを受けていただいたとか、そういう条件を満たすと、支援証明書というのがもらえます。その支援証明書を取っていただくと、融資の利率が有

利になったりするんですけれども、その支援証明書をお渡しした方で見ますと、今申し上げました飲食であるとか、小売とか、そういうところが多いというのが状況です。

○委員（山下てんせい） ありがとうございます。やはり、思ったとおり飲食、あと小売、卸売が中心であるということなんですけれども、飲食に関しては、まず食のスタートアップ支援事業です。これ阪急オアシスの地下1階、キッチンマーケットの1区画っていうのを、まあ言うたら、めっちゃめっちゃプライムエリアですよ。めっちゃめっちゃプライムエリアの場所で、チャレンジ場所として提供して、アドバイスをを行うと。出店件数は3件ってありますけれども、これいわゆる定期的にローテーションをするものなのか、それともそこに居座ってしまうということはないのか、それちょっとどうですか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 ローテーションでしてございます。原則4か月タームです。令和5年までは3か月タームで出店していただいております。ちょっと残念なことなんですけれども、今年度から食のスタートアップ事業、これ市のほうでコンペで事業者を決めておるんですけれども、我々は敗れまして、またちょっと新しい事業者さんの動きも見ながら勉強させていただきたいなと思っております。

○委員（山下てんせい） やっぱり、そうなんですよね。私がちょっと今日意見したいことなんですけど、実は神戸なんです、今非常に、いわゆる空室がなくなってきたといえますか、テナントの空きがなくなってきたといえますか、一時期のコロナで6%近くあった空室率が、もう今1%近くまで減ってます。つまり、ほとんど空室がないという状況でして、実はこの傾向は京都よりも、もっと上回ってます。京都を上回っております。心齋橋はほぼ空室がなくなっているの、やはり心齋橋の坪家賃の半分で神戸は出店できるんですよ。なので、神戸は非常に狙われているといえますか、大手にとっては魅力的な、いわゆるテナントの空きが出たら、非常に魅力的な土地なわけです。

当然、そういったプライムエリアで商売をしたい。そのチャンスを与えるということは大事なことだと思うんですけど、1つは、大事な、そのプライムエリアで、まず創業できたとして、でも、それが終わった後に、やっぱり同様の条件のところ場所を借りれるかっていったら、自力で借りるのは非常に難しいと思います。むしろ、市として、そこに手を出して応援をしてあげたという挑戦は非常に評価するんですが、やはり、民間との競争となってくると、敗れてしまいますよね、コンペとかでも。だから、切り口を変えて、やはりそういったいい場所で商売をするための手伝いってというのは、ほかにどういったことができるだろうかということをしっかり考えて、行政の力も使いつつ、いわゆるお手伝いをするような体制を、ちょっと考えていただきたいというのが私の希望でございます。

実際問題として、これ別に否定するわけではないんですが、プライムエリアの一等地のところに、ガチャガチャの店舗が最近物すごく増えてるんです。とにかくガチャガチャを置いて、まあ言うたら町なか貯金箱みたいに、昔はUFOキャッチャーが町なかの貯金箱って言われましたけれども。最近はガチャガチャらしいです。カプセルトイ事業ってというのは、確かに事業としては成立してるかもしれませんが、そういった場所で逆にアパレルであったりとか、あるいは飲食、あるいは小売、そういったものがしっかりと店を構えていただいたほうが、当然、まちのにぎわいにはなると思うんです。

当然、そういった区画を望んでらっしゃる事業者も多いと思うんです。それを他の都市に先駆けて、神戸市が先進的に取り組める、そういった場所を提供するお手伝いができるような仕組み

ができたらなと思います。これはもう答弁求めません。意見だけ申し上げておきますので、頑張ってください。

以上です。

○委員長（上島寛弘） ぜひ、質疑と意見を明確にお願いいたします。

○委員（ながさわ淳一） 私は1つだけ伺います。令和7年度事業計画の中の新規の、この中小企業DXお助け隊について伺います。

以前、私もDXのセミナーに伺わせてもらったこともあるんです。中小企業の問題は、DXを進めたくても、社内に人材がない。これがもう一番問題ですし、経営を効率的に行うには、その業務のDX化は避けることはできないのはもう間違いない事実だと思うんですね。

今回この中で、施策の中でDX相談窓口の設置と伴走支援ということが書かれてるんですけども、このあたり具体的にどういうふうに行われるのかちょっと教えていただきたいと思います。

○委員長（上島寛弘） 御答弁をお願いします。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 これまで財団の取組としましては、46ページに上げておりますサロン運営事業と、あと専門家派遣で、ICT活用したような相談に対しての専門家の派遣をしてきておりました。

DXでの取組を広げたいなということで、今年度、今まで市のほうでやってた事業なんですけれども、中小企業お助け隊ということで、これは我々のほうでセットで受けさせていただいて、ほかの相談等と合わせて、これ自体もおっしゃるとおりDX相談窓口、これは委託事業者が相談窓口やってるんですけども、それ以外にも我々のほうでも、先ほどの訪問調査というのがありましたけれども、あれも訪問した先に、行ったときにそのDX活用できるんじゃないかというときは、それをお勧めしたり、そういう、この事業だけじゃなくて、我々の取組の中で、またそういう取組を広げられるんじゃないかというようなこともセットというところで今年度からこのお助け隊、我々のほうで取り組んできております。

○委員（ながさわ淳一） 具体的な、例えば専門家の派遣ですよね、その派遣された方は、その企業に対して、具体的にどのようなことをされてるんですか。システムの紹介であるとか、ソフトの紹介であるとか、そういうことまでされてるんですか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 専門家が訪問させていただいて、2つか3つって認識してるんですけども、御提案をさせていただいて、その中から取り入れていただくというようなことで認識しております。

○委員（ながさわ淳一） 実際その紹介して具体的に使えるように、その企業さんが、使えるようにするまでにかなり時間がかかるんですよね。やはり、はい、もらってこうするんですよって1回やっても、なかなかできないのが普通だと思うんです。私らも、同じことを何回も何回もしないと覚えられないし、マニュアル、ぽんと置かれても、それを読んで使うということもなかなか難しいです。近くに、横にいていただいて使えば、簡単に助言しながら——サポートしていただきながらやれば、使いこなせると思うんですけども、その程度まで伴走支援ということは考えてないんでしょうか。

○森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 導入した後で、使えないというような苦情というか、そういうことは聞いてございませんので、恐らくそこはうまくいってるのかと思いますけれども、御指摘あった点につきましては一度確認してみたいと思います。

○委員（ながさわ淳一） それとあと、具体的なシステムなり、ソフトなり、何か交渉して提案さ

せてもらってるようなものがあるのでしょうか。

- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 会社によって、置き換えといたしますか、その機械導入するものは、会社によってまた違うと思いますので、それもそれぞれ別のものと認識してございます。
- 委員（ながさわ淳一） そしたら、それをきちっと、この企業は何がどうのこうのっていうのは、その専門家の方が判断して、きちっとサポートしてもらえるとということでもよろしいのでしょうか。
- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 そのとおりでございます。
- 委員（ながさわ淳一） それは、その専門家がシステム会社さんまで紹介するということなんですよね。
- 森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 具体的に、これとこれとこれみたいな感じで御提案をさせていただいております。
- 委員（ながさわ淳一） 質問以上で終わりますけども、今後、その施策において導入された企業さんがどう改善されたということを含めまして、今後また教えていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。
- 委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。
- 委員（岩佐けんや） ハッピーパック事業についてお伺いいたします。
ハッピーパック事業の強化ということでICT化を推進されておりますけれども、私、前職、自営業でして、ハッピーパックにお世話になっておりました。ありがとうございました。2022年までハッピーパックを利用させていただいてたんですけども、そのときもかなりの申請が紙ベースだったと思うんですが、現状はいかがでしょうか。
- 今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 今、委員御指摘のとおり、全てネット上で完結できれば非常に素晴らしいことなんですけれども、現状では一旦ダウンロードをお願いした上で申込みをしていただくということにしてございます。
極力IT投資というのは、これ委員もよく御承知のように、毎日これは企業さんの担当者の評価に我々さらされておりますので、そういった点で事務の簡略化・IT化というのはこれはもう毎日自転車をこぎ続けなければいけない大きな目標だと思っておりますので、そういったことを十分に踏まえた上で取り組んでまいります。見守っていただけたらと思っております。
以上です。
- 委員（岩佐けんや） 令和6年度時点で4万3,590名の方が登録されているということですので、かなりの省人化が見込めるのではないかと思います。DX支援されているということですので、ぜひとも自分たちからやっていただけたらと思っております。よろしくお願いいたします。
以上です。
- 委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。
(なし)
- 委員長（上嶋寛弘） 他にございませんので、私から質疑を1点させていただきます。副委員長と交代いたします。
- 副委員長（萩原泰三） 上嶋委員長と交代します。
- 委員長（上嶋寛弘） シルバー人材センターのことでございますけども、昨年、不当要求であるカスタマーハラスメントの案件が村野誠一議員がされたということで、神戸新聞で報道されまして、これがシルバー人材センターで、当時はまだ前財団のときであったと思っておりますけども、この

事案についてはどのように解決が図られて、今の統合された財団に対しては、どのように引継ぎ等がされたのか、もうこの事案としては、もう終息しているというふうなところなのか、このあたり答弁ください。

- 今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 委員長御指摘の事案でございます。改めて、これ報道等もございましたので、細部には申し上げませんが特定の市議員の方から、市政報告の配布業務を請け負っておりました当時のいきいき勤労財団が、該当地域内の配布状況の調査等を実施せよとの強い要求を繰り返し受けたということで、それに対する対応をということで報道された事案でございました。

当然、新財団になってもシルバー人材事業というのは維持しておりますので、今も委員御指摘のとおり、いわゆるそれがカスタマーハラスメントなり、不当要求という形を認識したということではございませんけれども、我々はあくまで顧客対策の一環として丁寧な対応をしていくということ、それに尽きようかなと思います。

そういった意味で、そういった事案というのも貴重な教訓として、組織として引き継いでおるということでございます。

以上です。

- 委員長（上島寛弘） 現在もおおポストイング事業自体は状況としてあるかと思っておりますので、やはりこういった事案について、皆様は財団でございますから民間の取扱いにもなられますし、それを対応されていたのが管理職であるか役員であるのか、通常管理職ではない職員であるのかということで、それぞれ変わってくると思っておりますけれども、やはり労働安全衛生上の対応というのはきちんとしなくてはなりませんし、使用者としての安全配慮義務というのがかなりございます。やっぱり、この通常のポストイング業者に対してここまで言えるかといったら、やはりその神戸市との関係があるがゆえに実際に当局に対しても、いろいろとこれに関しては、対応されるような事案になってたということで、財団だけではなく、当局としても対応していたというふう聞き及んでございますので、その点は、やはりそういう市議、当局、そしてまた当局からの出資を受けている財団というその関係性が故に、こういった事態になっているかと思っておりますから、やはりこの財団として、とはいえ、民間の法人格でございますので、安全配慮義務を果たさなくてはならないのは、もう理事長をはじめ役員の仕事でございますので、ここはもう本当にしかるべき対応でカスタマーハラスメントの疑いというふうな報道ではございましたけれども、やはりこの神戸新聞の報道等を見ますと、重大な事案だというふうに思いますので、再発防止をしなくてはならない。これを引き継いでいるということですが、同様のケースはもう今は発生はしていないということでよろしいのでしょうか。

- 今井公益財団法人こうべ産業・就労支援財団常務理事 委員長からの指摘、重く受け止めてございます。まず、いわゆる予防策としては、2点考えてございます。1つは、今委員長も御指摘のとおり、会員さんをどうやって守っていくかという——実際業務を行っております会員様をどう守っていくか。それと今、これも委員長御指摘のとおり、組織として我々がどう対応していくかという2点をしっかりと対応していきたいと思っております。

会員さんを守るという立場におきましては、いわゆる皆さん、会員はフリーランスでございますので、そういったことで発注者から大きな圧力等があれば、我々が当然窓口立ちまわして相談窓口を県内のシルバーに先駆けて設置もしてございますので、そういった意味で訴訟リスク等を含めて、我々が極力前に立った意味で会員さんを守っていききたいということが1つでございます。

もう1つ、職員を守るという意味で申し上げますと、これも昨年11月にカスタマーハラスメント対策が義務づけられたというふうに承知してございますので、これも組織を挙げた形で、今御指摘のとおり、役員以下、我々がこういった事態に対して、臆せずに、またひるまずに対応していきたい、率先して対応していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

- 委員長（上嶋寛弘） これ、報道では外郭団体のほうはこのような再発防止を取るということと、外郭団体に対する要求であったとしても、市職員に対して威圧的な言動を重ね、市が条例に基づく不当要求と認めた問題であるというふうにこれは神戸新聞で8月23日に報道もされてございました。

そのような中で、神戸市当局として外郭団体に対しての指示・助言、どういった関与をされたのか、このあたりも明確にいただけますか。お願いします。

- 大畑経済観光局長 御答弁申し上げます。本案件に関しましては、本来、シルバー人材センターとその顧客との関係の契約上の案件でございましたけれども、私どもの当局にも同様の意見、要望というのがございました。基本的に、これは私自身の職務内容に直接関係する部分ではないわけではございますけれども、財団のほうからも、これは当局にも言うというお話があったもんですから、逐一報告を受けました。

その上で、できないことはしっかりと、これは毅然とした対応を取るべきだと、こういうことを私どものほうから申し上げました。その上で、先ほど常務が言ってましたけれども、そのやり方に関して、調査はいたしませんということを、契約上に明記をするというやり方に改善をいたしまして、同様の案件が発生しないように対策を講じたわけでございます。

以上でございます。

- 委員長（上嶋寛弘） 承知いたしました。今後このようなことがないようにということと、この具体的事案についても必要な措置等、また本来発生する必要がなかったものでコストが発生しているのであれば、それはきちんと公益財団法人という観点から、不要なコストが発生しているなら、それを発生させた要因となったものに対しての請求等も必要なことやと思いますので、そのあたりもきっちりと精査していただければと思います。

以上です。また報告を求めます。

- 副委員長（萩原泰三） 上嶋委員長と交代します。

- 委員長（上嶋寛弘） では、他にございませんか。

（なし）

- 委員長（上嶋寛弘） 他になければ、公益財団法人こうべ産業・就労支援財団についての審査はこの程度にとどめたいと思います。

では、続きまして次の団体の審査に入ります。

株式会社神戸商工貿易センターについて当局の報告を求めます。

- 大畑経済観光局長 それではただいまから、株式会社神戸商工貿易センターの事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の資料の1ページを御覧ください。

まず、会社設立の趣旨でございますが、昭和42年神戸開港100年を記念し、同時に国際港都神戸の貿易、海運等経済関係主要機能の充実およびこれら相互の有機的連携をはかるために、超高層ビル神戸商工貿易センターを建設し、その管理および運営を行うことを目的に設立をされまし

た。

2ページから4ページには会社の概要を、5ページから11ページには定款を記載しております。12ページを御覧ください。

令和6年度の事業報告でございます。なお、以下、金額の100万円未満は省略をさせていただきます。

わが国の経済は、物価高や米国の通商政策等の影響には注視する必要があるものの、緩やかな回復基調で推移をいたしました。オフィス市場においては全国的に空室率が低下傾向となり、神戸地区でも低下傾向となっております。

こうした中、当社といたしましては、貸室・展示場・会議室の利用拡大に向けた取組に注力するとともに、一時保育付きコワーキングスペースを神戸ファッションモール内に整備し、女性の就労支援にも取り組んでまいりました。また、社内のDX化を通じて、業務プロセスの改善、ペーパーレス化にも積極的に取り組むとともに、全社員の勤務条件の統一化を図るため、社内諸規定の見直しを行いました。

(1)神戸商工貿易センターでは、より安全・安心で快適なオフィス環境を目指し、計画工事として、共用部トイレのリニューアル工事、専用部・共用部のLED照明化工事等を実施しました。

また、テナント誘致においては、大型テナントの入居等により平均入居率は92.9%となりました。

貸会場では、一棟貸し神戸サンボーホールは前期比で利用件数は増加したものの、収入は減少となり、26階の貸会議室では、前期比で利用件数は減少したものの、収入は増加となりました。

その結果、営業収益は前期比2.3%減の10億2,100万円となりました。

13ページを御覧ください。

(2)神戸ファッションモールでは、神戸市の施工工事として、5・6号機エレベーター前遮煙スクリーン設置工事、11・12号機エレベーター更新工事等を、当社施工工事として空調機改修工事等を実施しました。

また、テナント誘致においては、テナントの退去等により平均入居率は82.2%となりました。

展示場・会議室では、大型催事の減により前期比で利用件数、収入とも減少いたしました。

その結果、営業収益は前期比1.3%減の12億2,700万円となりました。

14ページを御覧ください。

事業別損益計算書を記載しております。

15ページを御覧ください。

損益計算書でございます。表の右側、収益の部の下段、収益合計は22億5,600万円。表の左側、費用の部の最下段、費用合計は18億600万円。表の右側、最下段、当期純利益は3億1,200万円となりました。

16ページから18ページには、貸借対照表等を記載しております。

19ページを御覧ください。

令和7年度の事業計画でございます。

エネルギーや原材料価格の上昇や人件費の高騰等による管理費用の増加等の影響により、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした中にありましても、時代の変化に対応し、安定的な利益確保、経営改善に向けて取り組むことにより、顧客満足度の高いより安全・安心で快適なビジネス空間の創出を図り、神戸経済の発展と公益貢献の強化に努めてまいります。

19ページ及び20ページには、具体的な事業内容を記載しております。

21ページを御覧ください。

経営改善の取り組み状況でございます。経営改革プラン並びに第6次中期経営計画を着実に進めてまいります。具体的には、新たな顧客獲得による収益の確保等により、株主への利益還元に努めるとともに、施設の保全・改修に関しましては、計画的な環境整備に努めてまいります。

また、IT活用による業務の効率化を進めるとともに、事業所間の人事交流や体系的な研修制度の導入等により、人材育成の充実と効率的な執行体制づくりを進めてまいります。

22ページを御覧ください。

事業別予定損益計算書を記載しております。

23ページを御覧ください。

予定損益計算書でございます。表の右側、収益の部の下段、収益合計は23億3,900万円。表の左側、費用の部の最下段、費用合計は19億4,900万円。表の右側、最下段、当期純利益は2億7,200万円を見込んでおります。

24ページから25ページには、予定貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

また、26ページには、令和6年度における主要事業の計画と実績の比較を、27ページには、令和4年度から令和6年度までの主要事業の推移をそれぞれ記載しております。

以上、株式会社神戸商工貿易センターの事業概要につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○**委員長**（上島寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。株式会社神戸商工貿易センターについて御質疑はございませんか。

○**理事**（さとうまちこ） サンボーホールについてお伺いたします。あと5年後、令和11年12月までということなのですが、その後の更新といいますか、話し合いとか、そういった今後のことについて、何かお考えはあるのでしょうか。

○**中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長** お答えいたします。

神戸サンボーホールの運営につきましては、当社と貸し会場の運営や、イベント実施に実績のある運営会社との間で、平成27年から15年間の定期建物賃貸借契約による一棟貸しを行っているところでございます。

都心・三宮では他に神戸サンボーホール規模の展示イベント会場はなく、また会場としては、土曜・日曜・祝日はほぼ毎週のように利用されているような状況でございます。

定期建物賃貸借契約の終了後の活用方法につきましても、三宮での展示イベント会場として引き続き利用していきたいと考えているところでございます。

以上です。

○**理事**（さとうまちこ） 現状で稼働率が、イベント会場が50%もないということで、非常に低いのかなというふうに見ています。というのは、あそこすぐウオーターフロントへの回遊性ですか、南北道路に近いとか、あと、みなとのもり公園のアクセスにも関われる非常に重要な土地だという認識があります。

こちら開発の種地としてPFIで民間の協力を得ながら進ませるなどということもありますし、複合商業施設、医療・福祉連携型施設、創業支援型スタートアップ拠点など、いろんな活用方法があると思うんです。今のところ、現状、売却というのはあまりよろしくないのかなというふうに考えますので、さらなる活用のほうを考えていただきたいと思うんですけれども、何か、もう

それ以上のことはないんですね、このままやっていくということですか。

- 中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長 現時点では、三宮での本当貴重な展示イベント会場であるというふうに認識しておりますので、今の時点では展示イベント会場として引き続き利用していきたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

- 理事（さとうまちこ） 非常にもったいないというふうに思うんです、展示会場だけというのは、利用率が低くて、展示会場としてやっていくっていうのは、やはりウオーターフロントの活性化というところにはなかなか直結しにくいというふうにも思います。ぜひ、さらなる活用というふうに、今いろいろお伝えしましたが、積極的な御検討のほう、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

- 委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

- 委員（なんのゆうこ） お願いいたします。神戸ファッションマートの件なんですけれども、今年4月から1階に一時保育付きのあすてっぷコワーキングをつくっていただきまして、そこがすごくお子様連れでにぎわっているということなんですけれども、やはり、そのほかのファッションマート自体がちょっと寂しいのではないかとこのことを市民の方から聞きます。

現在のテナントの入居率が82.2%と先ほど御説明もあったんですけども、その中で、この起業ベンチャー支援、創業支援オフィスとか、サポートオフィスとか、チャレンジオフィスとかあるんですけども、この内訳のほうを教えてくださいませんか。

- 中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長 今入っておる会社数とかでよろしいでしょうか。

創業支援オフィスにつきましては、現在9社入っていただいています。サポートオフィスのほうにつきましては、4社入っていただいております。

チャレンジオフィスのほうについては3社入っていただいている状況でございます。

以上です。

- 委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。この中で、私ちょっと以前、6階のフロアのほうとか行かせていただいたんですけども、就労支援B型事業所っていうのが多分3件ぐらい入ってたかと思うんですが、この就労支援B型事業の方は、この今の起業、ベンチャー支援のほうには入っていらっしゃるのでしょうか。

- 中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長 入っていないです。

以上です。

- 委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。結構、普通に入るとお家賃が高いということだったんですけども、こういう方、また今後対象になるようなお考えとかはいかがでしょうか。

- 中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長 このオフィスにつきましては、非常に低廉な賃料でお貸しさせていただいておりますので、あくまで条件が合えばという話になりますので、今のところ、あくまで条件次第というふうに考えております。

以上です。

- 委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。では、また条件次第ということで御相談に乗っていただけたらと思います。

それと、1階のアトリウムプラザが、今、六甲の木を使ってベンチとか置いていらっしゃると思うんですけども、それ以外、こういった活用方法をお考えでしょうか。教えてくださいませんか。

○**民部経済観光局副局長** 委員御指摘の1階のアトリウムプラザ、非常に大きな開放的な空間で、一見、公開の空地のように見えますけれども、このアトリウムプラザそのものは、この商工貿易センターがあくまで有料のイベントスペースという形で運営しているところでございます。

実際に、家具やインテリア、また服飾、ファッション等の展示会、販売会、また学会やセミナー等でも活用して、これは商工貿易センターの貴重な収入源となっているところでございます。

また、イベントを開催していない時期につきましては、先ほど御指摘ありましたとおり、六甲山材を使用しました木製ベンチを設置して、地域の方の憩いのスペースとしても利用させていただいているというところでございます。

今後は、このスペースをできるだけ積極的に活用していただくように、商工貿易センターにも改めて展示会等の誘致等の取組を進めていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○**委員**（なんのゆうこ） ありがとうございます。憩いの場なんですけれども、なかなかちょっと市民の方々には、ここにあるということが分からないような感じなので、ぜひ、ちょっと分かるように、掲示とか広報とかしていただきたいと思います。

それともう1つだけ、2階正面玄関付近にクリニックモールの開業を目指しているということなんですけれども、それ以外に、まだ空き店舗とかあるんですが、そちらで神戸市教育委員会がされてます学生のための自習室等っていうのは、お考えとかはどんな感じでしょうか。

○**中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長** お答えいたします。まちなか自習室のことだと思うのですが、学生の自習室につきましては、こども家庭局において、7月1日より中高生を対象に、市内の店舗や企業から空きスペースの提供を受けて、まちなか自習室というのを開設されたという取組を行っていることを承知しております。

また、協力店舗の中には、神戸ファッションマートの2階に入居されているカフェも登録されておるということも確認してございます。

まだ始まったばかりですので、利用状況の詳細などはまだつかめていないところではありますけれども、当該店舗の利用状況等をお聞きした上で、こども家庭局とも相談して、まちなか自習室のPRなど、そういう取組に協力できるものかどうか検討してまいりたいと思います。

以上です。

○**委員**（なんのゆうこ） 管轄がこども家庭局で申し訳ございませんでした。今後は一緒に取り組んでいただけるようによろしく願います。

以上です。

○**委員長**（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○**委員**（大井としひろ） 鳥居社長は、この資料を見ますと、雲井通5丁目再開発株式会社の社長も兼務されている。両方から報酬を得ておられるということなんだと思うんですけれども、神戸商工貿易センターからはどれぐらいの報酬が支払われているのかお尋ねしたい。

○**中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長** 役員の報酬につきましては、個人情報保護法に抵触する疑義がありますので、回答は差し控えさせていただきたいと思います。

以上です。

○**委員**（大井としひろ） 神戸市でも大阪市のように、やっぱり条例とかガイドラインを定めて、情報の透明化というのは、やはり市民に対する説明責任の観点から、外郭団体役員個人ごとの報酬額も開示すべきであると考えておるんですけれども、この辺の御見解をちょっとお聞きしたい。

○**民部経済観光局副局長** 委員の御指摘でございますけども、本日のこの審査につきましては経済観光局に関する所管の外郭団体のものというふうに考えておまして、先ほどの御指摘につきましては、外郭団体全般に及ぶお話だというふうに受け止めてございます。そのため、今現時点で我々御答弁することは差し控えさせていただきたいと思っております。ただ、企画調整局ですね、外郭団体全般を所管しております企画調整局に対しまして、先ほど御指摘ありました件については共有をさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○**委員（大井としひろ）** 昨日の神戸新聞に、民間の会社の役員の報酬ということで、1億円を超えますと、金融庁が、役員の氏名と金額を開示するように上場企業に義務づけておられるようで、今回こういう形で発表があって、24人、1億以上もらってる方がおられるという新聞発表があったんですけども、大阪市の例えば阪神国際港湾株式会社、これは神戸港と大阪港がひっついて両方が1つになって、この阪神国際港湾株式会社という会社になりました。ここでは代表取締役社長、これは令和3年当時の資料では1,800万円、年間。令和5年の時点では社長が会長になられて、報酬額は1,200万に減額されておられますけれども、副社長は1,500万とか、そういうレベルでこの神戸商工貿易センターももらっておられるんですか。どれぐらいの金額。

○**委員長（上嶋寛弘）** さっきの質疑と重複するかと思いますが、どうぞ御答弁をお願いします。

○**中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長** 大体の金額についても、個人によって差がありますので、お答えすることはできないということです。

○**委員（大井としひろ）** この辺の話っていうのは、前回、前年の予算の代表質疑、総括質疑かな、でちょっとさせていただいて、市民の皆さん方に私の質問というのは出まして、そういう神戸市では、この辺は個人情報ということで明示できないというようなことが今西副市長の答弁が載っておったんですけど、結構、市民の皆さん方からいろんな反応がありまして、やっぱりおかしいと思っておられる方はたくさんおられるんです。

これから10月に向けて市長選挙とか、そういう絡みで、この辺の話っていうのはどうなるのかなとか、その辺も興味津々なんですけれども、ぜひこの辺のところっていうのは、市民の皆さん方はおかしいと思っておられることだけお伝えして終わります。

以上です。

○**委員長（上嶋寛弘）** 他にございませんか。

○**委員（ながさわ淳一）** 私は神戸商工貿易センターのことについて、お伺いいたします。このビルは1969年ですかね、誕生したのは。そこからだともう56年経過してると思うんですけども、これだけ経過した商業ビルなどは問題点として、やっぱり構造的、機能的、経済的な課題が複合的に出てきてるはずなんですよね。耐震化の問題、設備の問題、外観・内装の問題とか、いろいろ当然出てきてると思うんですけども、その中で、これだけのビルだと、大規模修繕というのが、当然、計画されて進められると思うんですけども、その具体的に、このビルの大規模修繕費の計画っていうのはどの程度の金額で、年数で見込まれているのかまず教えてください。

○**中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長** 神戸商工貿易センター、おっしゃられるとおり昭和44年、1969年に竣工され、56年経過しているところでございます。ただ、構造的な安全性につきましては厳しい性能評価を受けて建設されておまして、現在の超高層ビルと同等に柔構造を採用し、耐震性を確保しているところでございます。また、阪神・淡路大震災においても構造的な大きな被害はございませんでした。

改修に関しましては、平成20年には、100年ビルを目指して、ビル再生事業計画というものを作成しております。以後毎年度、経営見通しや資金繰りを踏まえて、防災、法令対応、設備更新や機能維持、ビルの品質向上の各視点から、工事の優先順位や工事費の精査、平準化を行い、必要な見直しを行い、大規模改修を行っているところでございます。

また今後、令和16年までの10年間の見通しとしまして、おおむねですけれども、33億円程度の改修費用を見込んでいます。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　ということは、年間4億円ほど必要だと思うんですけども、例えば、神戸商工貿易センターのこの損益計算書のどの部分に入るのでしょうか、教えていただけますか。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長　改修に使う経費のことだと思うんですけども、例えば16ページの貸借対照表で見いただけますと、現金及び預金であったり、そのずっと下のほうに行きますけれども、下段のほうになりますけれども、長期預金といったものを使ってやっていきたいと思っているところでございます。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　ということは、取り崩すということですね。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長　これは3月末時点の数字でありまして、毎年収益も上がっておりますので、必ずしも取り崩すというよりは、収益も含めて検討していきたいと思っているところでございます。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　それでは、この22ページの事業別予定損益計算書、これは令和7年4月1日から翌年3月31日までの間に、その4億円は入っていないということによろしいでしょうか。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長　この中には、費用、収益が入っておりまして、この中にその修繕費というものは入ってはいません。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　ということは、この税引き前当期純利益から、これ何ぼかな、1億8,700万ほどから4億円引くとその分マイナスやいうことによろしいのでしょうか。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長　会社としましては、商工貿易センターのみではなく、神戸ファッションモールも一緒にやっておりますので、全体の収益の中で考えていくと考えております。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　そしたら、ファッションモールはどうなってるんですか。その辺の大規模修繕費とか、その辺も全部、今言えるのでしょうか。

私は今商工貿易センタービルだけについてお話ししようと思ってたんですけども、そこ、今そういうお話でしたら、両方を交えて、その辺の収益を計算とか全部されてるのでしょうか。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長　すみません。ちょっと、先ほど一部間違えたことを申し上げます。この中の修繕維持費の中に一部入っている部分もございまして。ちょっと、この具体的に今の数字を申し上げることはできないんですけども、ここにも一部入っております。

以上です。

○委員（ながさわ淳一）　今ここで詰めても仕方ないと思いますので、改めてそのあたりをきちっ

と教えていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○理事（さとうまちこ） 貿易センタービルの災害のことについて関連してお伺いしたいと思いません。

想定外の津波が来たときに、垂直避難というものがあるんですけども、貿易センタービルはその垂直避難の避難所にはなっているのでしょうか。

○中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長 商工貿易センタービルにつきまして、ビルに入居されているテナント従業員や、テナントの来所者の安全を確保するため、防災マニュアルというものを作成し、ビルの入居している方々への周知を図っているところでございます。

先ほどの津波のことにしましては、神戸市において防潮堤などのハード対策が取られることで、人が住むところに浸水はしないという想定になっており、神戸商工貿易センタービルについては、神戸市からも津波緊急待避所に指定されていないということになっております。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 聞かれたことに対しての簡潔な御答弁だけでお願いいたします。

○理事（さとうまちこ） おっしゃることも分かるんですけども、想定外っていうのは切りなくあるわけですし、やはりあの高いビルですから、もし大きな津波が来たときは、皆さん逃げ込まれると思うんです。テナントの方々に関しては備蓄っていうものが通達されておまして、各テナントでは用意されていると思うんですが、そういったことも想定していただいて、ある程度の備蓄ですとか、薄いシートですね、体温が保てるようなシートとか、そういったことはちょっと用意していただきたいなと思います。

ぜひ、垂直避難のマークというか、あったと思うんですけども、そういったものも御検討ください。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

（なし）

○委員長（上島寛弘） 他になければ、株式会社神戸商工貿易センターの審査はこの程度にとどめたいと存じます。

では、委員の皆様申し上げます。

次の一般財団法人神戸観光局の審査に入ります前に、一旦、昼休憩に入りたいと思いますので、また1時間休憩させていただきたいと思いますが、よろしいですか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（上島寛弘） では、12時35分に再開とさせていただきます。どうぞよろしくをお願いします。

（午前11時35分休憩）

（午後0時35分再開）

○委員長（上島寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き経済観光局関係団体の審査を行います。

それでは一般財団法人神戸観光局について当局の報告を求めます。

○大畑経済観光局長 よろしくお願いたします。それではただいまから、一般財団法人神戸観光局の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の資料の1ページを御覧ください。

まず、法人設立の趣旨でございますが、神戸市及び周辺地域で形成する神戸観光圏における多様な観光資源の魅力を最大限に生かし、公民連携により、観光事業を国内外において戦略的に推進するとともに、MICEの誘致・支援等の事業を行うこと、また、神戸港の振興事業を推進することにより、地域経済の発展、国際交流等に寄与することを目的としております。

1ページから6ページには法人の概要を、7ページから13ページには定款を記載しております。14ページを御覧ください。

令和6年度事業報告でございます。神戸の観光を取り巻く環境が大きく変化する中、神戸観光局では、外部環境の変化を踏まえ、中期ロードマップに掲げた目標・方針に沿って、観光・フィルムオフィス・MICE・港湾振興という4つの事業領域が1つの組織内に存在する国内唯一のDMOとして、国内外から誘客を進めてまいりました。

(1)情報プラットフォーム機能の強化・事業者との協働として、①観光地域マーケティングの推進では、神戸の観光実態を主体的に把握し、会員事業者にマーケティング情報を毎月提供するとともに、神戸市内における訪日外国人の旅行実態調査等、観光マーケティング分析に努めました。

また、会員事業者の事業のヒントとなるように、神戸観光局ニュースレターを年4回発行し、情報支援を行いました。

さらに、多種多様な業種の会員間の学びと交流の場として、神戸観光LINK CAFEを開催いたしました。

(2)観光コンテンツの充実として、①公民共創事業・神戸夜市（ナイトタイムエコノミー）では、夜間における飲食店の周遊を促進するため、KOBEBARMAP2025の作成協力など、事業者と連携した取組を進めるとともに、夜の観光情報を発信するコウベdeナイトの充実を図りました。

15ページを御覧ください。

②魅力的な体験型プログラムの造成では、特別感・上質感・神戸らしさが体験できるプログラム神戸のとびらにおいて、首都圏やインバウンドにも通用する神戸ビーフ、灘の酒等の多様な食や、里山・農村、六甲山系等の自然を活用したコンテンツを造成、販売しました。

また、③KOBEO観光スマートパスポートを販売するとともに、④ユニバーサルツーリズムの推進、⑤欧米豪向けコンテンツ開発および販路開拓に取り組みました。

16ページを御覧ください。

さらに、⑥ゴルフツーリズムの推進では、新商品造成を目的としたFAMツアーを実施するとともに、⑦観光案内所の運営、おもてなし向上では、各観光案内所において観光情報等の提供を行うとともに、バスチケットや周遊パス等の販売により、観光客への利便性や回遊性の向上を図りました。

17ページを御覧ください。

(3)イベント等の実施・支援、地域観光の振興として、第30回神戸ルミナリエを実施したほか、須磨大茶会の実施や南京町春節祭の支援等を行うとともに、地域住民や山上事業者等との協働により、六甲山・摩耶山の観光振興に努めました。

18ページを御覧ください。

(4)観光プロモーションの推進として、①インバウンドプロモーションでは、大阪・関西万博、神戸空港国際化を控え、さらなるインバウンド客の誘致のために、各市場で強化するテーマを設定し、各種コンテンツの磨き上げを行うとともに、多岐にわたるプロモーションを展開することにより、商品造成・販売の促進および誘客を図りました。

20ページを御覧ください。

②国内プロモーションでは、JR西日本が令和6年5月から実施した神戸ー大阪鉄道開業150周年プロジェクトの販売の協力等、交通事業者等と連携した観光プロモーションを行うとともに、メディアプロモーション等を実施しました。

21ページを御覧ください。

③公式観光サイト・SNSによるプロモーションでは、公式観光サイトにおいて、モデルコースやコラム記事の充実等のさらなる改善を行い、SNSとも連動しながら国内外に向け発信しました。

特に令和6年度は、これまで反応の良かった内容のリライトや新スポットの情報発信に力を入れました。

(5)フィルムオフィス事業として、①撮影誘致・支援活動を行うとともに、②情報発信活動では、神戸で撮影された作品等をPRすることで、ロケ地の魅力を生かした観光誘客を図るなど、さらなる魅力の発信に努めました。

22ページを御覧ください。

(6)MICE誘致・推進事業として、①MICE誘致プロモーションでは、首都圏・関西圏の大学や学会・協会・企業等に対してプロモーション活動を展開するとともに、海外MICE見本市への現地出展や海外のコンベンションの主催者ニーズの把握に努めました。

このほか、広報メールマガジンの発信等により、MICE都市・神戸ブランドの認知向上を図りました。

②インセンティブツアー誘致の推進では、海外インセンティブツアー誘致に向け、アジア圏の企業への直接訪問セールス活動、欧米での有力旅行代理店のFAMトリップ等を実施し、海外プロモーションを展開しました。

さらに、大阪・関西万博に向けて、ユニークベニュー・アフターMICEプログラムを活用した誘致促進を図りました。

また、③主催者・事務局のサポートを行うとともに、④MICEの主催・共催では、Techno-Ocean 2025の実行委員会事務局として、ビジネスマッチング等の機会創出のための企画立案等を行い、MICE開催ノウハウの蓄積を行いました。

23ページを御覧ください。

(7)港湾振興事業として、①ウォーターフロントエリアの賑わいづくりでは、花火イベントやライトフェスティバル等、年間を通じた夜型イベントを実施しました。

加えて、②神戸港プロモーション事業、

24ページを御覧ください。

③市民と港を結ぶイベント・広報事業、④クルーズ客船の受入、

25ページを御覧ください。

⑤須磨と淡路を結ぶ海上航路実証実験を実施しました。

（８）指定管理施設等の管理・運営として、①神戸国際会議場・国際展示場や、26ページを御覧ください。②有馬温泉４施設、

27ページを御覧ください。

③萌黄の館、④港湾関連施設として、神戸ポートターミナル等の管理運営を行いました。

28ページを御覧ください。

（９）ポートピア81記念基金による補助事業として、国際会議等及び大型国内会議に対して補助を行いました。

29ページを御覧ください。

事業別収支明細書でございます。なお、以下金額の100万円未満は省略させていただきます。

表の左側、収入の部の最下段、収入合計は29億4,400万円。表の中央、支出の部の最下段、支出合計は29億3,400万円。表の右側、収支差額の部の最下段、収支差額の合計は1,000万円でございます。

30ページから37ページにかけましては、正味財産増減計算書・貸借対照表をそれぞれ記載しております。

38ページを御覧ください。

令和7年度事業計画でございます。国内観光客やインバウンドは順調に回復し、2024年の延べ宿泊者数はコロナ前を上回り、コロナ禍からの完全復活を遂げております。

こうした中、今年度はジーライオンアリーナ神戸が開業し、大阪・関西万博が開催されております。加えて、神戸空港では国際チャーター便が週40便就航し、2030年前後には国際定期便の運航が予定される等、神戸観光を取り巻く環境は大きく変化しようとしております。

神戸観光局では、観光・フィルムオフィス・MICE・港湾振興という4つの事業領域が1つの組織内に存在する国内唯一のDMOとして、相乗効果をさらに発揮しながら、取組を強化してまいります。

38ページから43ページには、具体的な事業内容を記載しております。

44ページを御覧ください。

経営改善の取り組み状況でございます。

公益事業として、観光・フィルムオフィス・MICE誘致・港湾振興の各事業を実施していく一方、収益事業として国際会議場・国際展示場・有馬温泉４施設・神戸ポートターミナル等を指定管理者として管理運営するとともに、観光および港湾関係の付帯事業にも積極的に取り組むことで収益の増加をはかり、安定的な法人経営基盤の確立に努めてまいりました。

令和6年度は概ね収支均衡を達成することができましたが、今後も収入の確保や経費の削減等に取り組み、安定的な法人経営に努めてまいります。

45ページを御覧ください。

事業別予定収支明細書でございます。表の左側、収入の部の最下段、収入の合計は29億9,400万円。表の中央、支出の部の最下段、支出合計は30億8,700万円。表の右側、収支差額の最下段、収支差額の合計はマイナス9,200万円を見込んでおります。

46ページから51ページには、予定正味財産増減計算書・予定貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

また、52ページには令和6年度における主要事業の計画と実績の比較を、53ページには令和4年度から令和6年度までの主要事業の推移をそれぞれ記載しております。

以上、一般財団法人神戸観光局の事業概要につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上島寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。一般財団法人神戸観光局について御質疑はございませんか。

○委員（森田たき子） 私のほうからは、大人向けの電子チケットであります神戸観光スマートパスポートについてお伺いをしたいと思います。

2021年から観光客の利便性と満足度向上を目的に実施されてきましたけれども、'24年度の販売枚数は、その前年度を見てみますと、1,500枚ほど減少しておりました。これが、どういった原因でこうなっているのかと、また、これについては今年度どういった取組でしていくのかと。というのも、先ほど観光客が順調に回復もしてきてるといふような状況があるといふふうにお聞きをしておりますので、この点についてちょっとお伺いしたいと思います。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 スマートパスポートの枚数の件でございます。

委員御指摘のとおり、令和6年度の実績としましては、昨年度より1,500枚程度減っていると。その要因といたしましては、令和6年度に、このパスポートの金額を一部値上げをいたしました。この理由は、各施設の料金が値上がりしているということを踏まえまして、収支の観点から、券種のパスポートの値段を一部上げたということ。それによって枚数が減少したといふふうにご覧いただけます。

それと値段は上げましたけれども、このスマートパスポートにつきましては、神戸を周遊していただく観光のツールとして非常に重要なものだと考えてございますので、様々なプロモーションにおきまして、スマートパスポートの利用促進に努めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○委員（森田たき子） やっぱり集客を伸ばすのかどうか。値上げをされてるといふような状況の中で、この辺は、ちょっと課題も、もう少し精査をしていただいて、そして豊富にあります市内の観光施設、しっかりアピールをして、そしてその神戸のリピーター獲得につなげていけるようにしていただきたいということを求めておきたいと思います。

次に、小・中・高校生を対象にしている観光支援事業についてなんですけれども、神戸学遊パスポート、これは修学旅行や校外学習で、小・中・高校生が施設を利用する際に、その無料または割引となるものだというので、のびのびパスポートについては対象が小・中学生となっているんですけれども、いわゆるZ世代と言われてる市内高校生に対しても同様の支援を行うことは意義があることだと私は思うんですけれども、この点についての御見解をお伺いします。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 すみません、質問の意図確認なんですけど、それはのびのびパスポートを高校生に拡大せよというような御指摘でしょうか。

○委員（森田たき子） 同様の支援が必要ではないかということでお伺いをいたしました。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 のびのびパスポートにつきましては、神戸観光局で所管してございませんので、お答えはできかねますけれども、学遊パスポートということで、教育旅行で神戸にいらっしゃった小・中・高校生向けのパスポートを作っております。教育旅行で来られた学生様には、そちらのパスポートの御利用を進めていきたいといふふうにご覧いただけます。

以上です。

○委員（森田たき子） ですから、いわゆる学遊パスポートになってしまうと、集団で子供たちが

修学旅行とか校外学習で来る。そのときには小・中・高と対象になっていくんですね。けれども、小学生・中学生だけが、例えばファミリーと一緒に訪れるという場合は、のびのびパスポートを使っているような施設を利用できると。ただ、高校生については、こういう支援というのが見当たらなかったんで、その点についての見解もお聞きをしたかったんですけども、やはり高校生っていうのは中学生に比べて行動範囲も広がっていきましますし、人間形成の大事な時期を子供たちが過ごしています。やっぱり無限のその可能性を持っている高校生に、神戸の魅力をしっかりと伝えて、いろんな経験を積んでいただいて、そして神戸に本当に彼らが住みたいというふうに思ってもらえるような、そういうこの観光面からの支援もやはり必要じゃないかと思うので、その辺の支援強化について要望しておきたいと思います。

○委員長（上島寛弘） 以上ですか。他にございませんか。

○理事（さとうまちこ） M I C E施策と費用対効果についてお伺いいたします。

M I C E関連事業に相当な予算も投じられておりますが、その費用対効果について、どう評価されているのか教えてください。

また、営業件数や開催件数は報告されておりますが、商談から実際に開催に至った数や経済波及効果の根拠が明確でないように思っております。定量的な成果評価やK P Iの設定はされているのでしょうか。併せてお伺いいたします。

○委員長（上島寛弘） K P Iですね。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（M I C E担当） 御質問ありがとうございます。まず、経済効果といいますか、につきましては、政府観光局のほうでモデルが出ておまして、それに基づき計算するということが可能になってございます。

誘致に努めているものの中で、実際に誘致した件数の割合ということでございますけれども、これは各都市を回っているものもあつたりしますし、あと、固定的に神戸でやっていただいているものもあるということで、なかなか単純に比較するということが難しいわけですが、例えばですが、海外の見本市でも我々出展して誘致に努めているところでございますけど、そういったところでも確実に誘致につながっているものもあるということでございまして、また経済効果につきましては、例えばインセンティブツアーなんかでいきますと、非常に高額な1人当たりの支出が市内で行われるといったこともございますし、学術会議におきましても、アフターM I C Eを含め、かなりの経済効果があると認識しております。

経済効果以外にも、非常に大きな社会的価値があるというふうにも我々は考えているところでございます。

以上でございます。

○理事（さとうまちこ） そうですね、定量的な成果の評価をいただきたいなというふうに思ったんですけど、まあ、効果があるということですね。

○委員長（上島寛弘） というふうに答弁されてます。

○理事（さとうまちこ） そうですね、次に誘致戦略の明確性と商談効果についてお伺いいたします。

営業や現地出展にかかる費用に対して、成果が見合っているのかどうかという懸念もございませぬ。昨年度の商談件数114件のうち、神戸で実際に開催された件数は何件でしょうか。また、開催につながらなかった理由の検証と今後の誘致戦略の見直しについて、あれば教えてください。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（M I C E担当） 昨年は、海外商談会には4件出展し

てございます。その中で、実際に誘致した案件としましては、海外のものでいきますと、例えばオーストラリアのインセンティブツアーの会社の方から来ていただいたり、あるいは欧州のオランダからインセンティブツアーで来ていただいたものもでございます。

また、イベントとして国際カードゲームの大会なんかも来ていただいてまして、さらに国際会議も幾つか誘致をしております、これにつきましては、今年に開催された分もありますし、来年開催する分もでございます。さらに、インセンティブツアーにつきましても、ほかの米国あるいはスペインのインセンティブツアーも来ているということでございまして、例えば、その規模でいきますと、大体インセンティブツアーにつきましては100名前後というような規模で神戸にお越しいただいていると。カードゲームにつきましては1,000名です。あるいは、国際会議もいろいろ規模はございますけれども、500名とか、2,000名のものもでございます。

国内会議につきましては、あと戦略でございますけれども、神戸につきましては、神戸の特色を生かしまして、例えば医療産業都市との連動ということで、大型の医療学会を中心に誘致を努めているところです。

また、神戸の成り立ちとしまして、やはり阪神・淡路を踏まえた防災ですとか福祉、それからあと港湾都市であるということで港湾関係の会議とか、そういったところで誘致を進めているところでございます。

また、ブランディングとしまして、そういったところに訴求するべく努めているところでございます。

以上です。

- 理事（さとうまちこ） 本当にカードゲームとか、市民の方々にも非常に分かりやすいこともあるのかなというふうに思いますが、市民にとってMICE施策が市にどのように恩恵をもたらしているか分かりづらくて、関係がないという話の印象を与えていないかと懸念いたしております。

アフターMICEや市民参加型の施策、周知の取組状況や、新たな取組がありましたら教えてください。

- 佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） 市民の皆様方にMICEを親しんでいただくという意味で、私も幾つか取組をさせていただいております。1つには、そういったMICEが行われているときに、市民参加型のイベントを附帯で主催者の方をお願いしております。例えばですが、医学学会では、家族、お子様方も来ていただいて、医療器具を実際に触っていただくようなことをイベントしてもらったり、あるいは、よく昔からやられてますのは、市民公開講座、著名な学術の先生方に分かりやすく最先端の研究についてお話をいただくといったことです。さらには、ボランティアの方にMICEに参画をさせていただくということで、国内外から来られる方に、おもてなしの体験をしていただいて、MICEってこんなもんなんだとか、あるいは海外から来ていただいた方と触れ合っていただくというような機会を設けさせていただいていることもあります。

さらに今後は、リボーンプロジェクトといいまして、これポートアイランドの住民の方が主導で地域活性化を図る事業をこれからされようとされてますが、そちらにコンベンション、ちょうど市民広場周辺にコンベンションの事業者が集積してますが、その事業者と一緒に、皆さんと一緒に、住民の方々と一緒に連携しながら事業を盛り上げていくといったことに参画するという予定にしております。

以上です。

○理事（さとうまちこ） これが、一部の市民のものにならないよう、さらなる広報や周知にも御尽力いただきたいというふうに思います。

観光コンベンションビューローなどの外郭団体が主導している中で、市としての政策主導性や責任の所在が不明確ではないかというふうな声もございまして、市と外郭団体の役割分担や戦略策定への関与の在り方について御所見を伺います。

○出石経済観光局局長 MICE戦略につきましては、指定管理制度を取ってございまして、これに関しては神戸観光局と——我々と連絡を密にしてやってございまして、実際の誘致等々は神戸観光局が行っておりますけれども、経済観光局とも連携をして進めているというところで役割分担はきっちりできていると考えてございます。

○理事（さとうまちこ） また、これ以上聞いても——ごめんなさいね、今後の方向性と見直し、判断についてですけれども、結果が出ていない事業に対しては改善か撤退かの判断が必要だと思います。市として誘致効果や経済波及が限定的な事業に対しては継続や見直し、撤退の基準はあるのでしょうか。単なる前例踏襲とか、予算執行のための執行になっていないか改めて方針をお伺いします。

○大畑経済観光局長 今、MICEの話だけじゃなくて、全体的なお話のようにちょっとお伺いしたんですけれども、私ども経済観光局がやっている事業に関しましては、毎年ローリングで事務事業の見直しということをやっております。それは、1つの視点は、政策目的が何なのか。その政策目的を達成するための手段として今やっている事業が、それが最適なのか。そういったことを費用対効果も含めて、1つ1つ見直しをしているということをやっております。

観光事業も当然、例外ではございませんので、観光事業の中でも有効な施策、有効ではないというふうに判断できたものについては見直しをしていく、そういう考え方でやっております。

○委員長（上島寛弘） ちょっとあんまり原局のほうに行ってしまうと、経済港湾委員会の所管事項になってしまいますので外郭団体に特化した質疑でよろしくお願いたします。

○理事（さとうまちこ） MICEのホームページ見ましても、前も御指摘はさせていただいたんですけれども、あまりイメージビデオのような感じで、誰に何をどう伝えるかということが明確でないように思っています。パンフレットや出展、宣伝だけが先行していないかということと、神戸の4つの強みとは何なのか、そのメッセージを一貫して発信できているのか、認識をお伺いいたします。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） 先ほどおっしゃっていただきました4つの強みを中心に、ホームページの件なんですけれども、2020年にブランディングの再構築をさせていただきます。その際に、いろいろユーチューブで発信するプロモーションビデオなんかも作成したところでございます。

いかに、国内外含めて、MICEの主催者の方々に訴求するかということにつきましては、常に腐心をしているところでございまして、引き続き、今後、今現在も航空の国際化であるとか、ウオーターフロントの再開発の動きがあります。さらには、三宮再開発等といった、変わりゆく神戸の魅力についても、さらに伝えていきたいと考えております。

以上です。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。国際便も発着となりまして、そのあたりの強みというところもしっかりと出していただきたいというふうに思います。

また、これはもう1つになるんですけれども、Feel KOBEのページについてお伺い

たします。

トップページに特定のお店の情報が分かるようなケーキなどが掲載されておりまして、以前に神戸市に、神戸発祥のファッションブランドをホームページでアピールするのかどうかとお聞きしたんですが、特定のブランドは載せられないというふうに言われました。Feel KOBEなら、神戸発祥のファッションブランドも載せれるのではないかと思います、いかがでしょうか。

- 周尾一般財団法人神戸観光局常務理事** 神戸観光局のFeel KOBE公式サイトでは、御指摘いただきましたとおり、観光に資する個別の店舗であったりとか、個別の施設、そういうものを載せながら、実際に観光、神戸に訪れたい、神戸のこの施設に行きたい、神戸のここで、こういうものを買いたいというようなことを思っていたくようなという観点で様々な個店であったりとか、施設も載せてございます。御指摘いただきましたファッション関係につきましては、今後どういうふうな素材を、どこをターゲットにPRしていくかという観点から検討していきたいと考えてございます。

以上です。

- 理事（さとうまちこ）** ぜひ載せていただきたいというふうに思います。よろしく願いいたします。

また、金の湯・銀の湯が800円ということなんですけれども、これに関しては、私もうちょっと値段を上げてもいいと思っているんです。もちろん、神戸市民はクーポンを使うですとか、QRコードを発行するなり、そういったいろんな工夫はできると思いますので、観光に来られた方などに関しては倍でもいけるんじゃないかなというふうに思うんですが、前もちょっと、ほかの場面では言わせていただいたんですけど、このことに関して何か検討はされているでしょうか。

- 出石経済観光局部長** 金の湯・銀の湯については条例で金額が決まっているものでございまして、少し経緯をお話ししますと、平成14年の開業当時からずっと値上げをしていなかったんですけども、令和5年4月に条例を改正しまして、現在の料金体系となっているところでございます。

基本的に料金を値上げさせていただいて、平日の料金を少し下げているという形を取ってございます。

指定管理で神戸観光局が運営を行っているわけなんですけれども、決算の状況は5年度、6年度を見ておきますと、金の湯・銀の湯については一応黒字を保っているというところなので、直ちに料金を見直していくという状況ではないのかなと市としては考えてございます。

- 理事（さとうまちこ）** 観光に来ていただいている方々にも、多少の御負担をいただくというような観点からも、これは本当に検討いただきたいというふうに思います。

以上です。

- 理事（河南忠和）** ルミナリエに関して、ちょっとお伺いをいたします。メリケンパークに変わって有料ゾーンができました。有料ゾーンに入られる方に、昨年Thank Youカードをお配りになってたと思うんです。Thank Youカードを見て、飲食店へ行かれた方のログとか、何か講評とかを聞いていらっしゃいますでしょうか。

- 周尾一般財団法人神戸観光局常務理事** Thank Youカードのカードそのものにアンケート——QRコードでアンケートをしていただくようになってございまして、そのアンケートを取ってございます。この結果、まずThank Youカードを御利用いただきましたかということのアンケートにつきましては、3%程度、御利用いただいた方は非常に少なかったというよう

なアンケート結果でございました。

ただ、このアンケートそのものが、もうもらったそのときに答えていただくような方も多分いらっしゃるかと思いますので、実際、どういう方々がどれぐらい利用されたか、本当に実数については、なかなか把握が難しいというところがございます。ただ、いずれにしても、このThank Youカードを御利用いただくというところが、まだまだPRも含めて足りていないのではないかとこのように私ども考えてございます。

1つは、このThank Youカード、夜の暗がりの中でもらったとしても、あれが一体何なのかというのがよく分からないという声もいただいています。

そういう声であったりとか、どういうふうにご利用しているのか分からないとか、そういう方々の声も聞こえてございますので、次回31回に向けて、そのThank Youカードの利用促進というところにつきましては、Thank Youカードそのものの在り方というか、見せ方も含めて、PRも含めて考え直していきたいなというふうに考えてございます。

以上です。

○理事（河南忠和） というと、飲食店からの反応は何か聞いていらっしゃいますか。いかがでしょうか。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 飲食店も、お聞きしましたところ、これ全ての飲食店ではございませんけれども、御利用、確かにいただいたという飲食店なり、物販のお店の方々もいらっしゃいますけれども、やっぱり期待したほどではなかったというようなお声も複数聞いてございますので、そのあたりも含めて改善をしてみたいなと思ってございます。

以上です。

○理事（河南忠和） 今、周尾さんがまさしくおっしゃった、何を渡されたのか分からないというのが、私も渡されたときに、正直感じまして、暗がりですから、何かカードをもらったなど。それがその後、三宮・元町でそぞろ歩きするときに見たら、有益な情報が載ってるということなんですけれども、ちょっと見せ方っていうのをぜひ、もうちょっと考えていただいて、入場するときに渡すのがいいのか、もうちょっと前倒しで、ルミナリエに行く前に、もうちょっとその情報が入れたら、ルミナリエに入った後、じゃあ、この店興味あるから行ってみようかっていう話にもなるんじゃないかなと。ぜひ、また皆さんのお力で考えていただきたいと思うのと、あと、マップの中で、物すごくいろんなお店がやっぱり出していらっしゃるんで、何ていうのかな、いっぱいのお店が集中してピンポイントになってるんですよ。だから、マップの中で、例えば元町駅の南側とか、北側とか、ちょっとエリアを少し分けてやられたら、元町に行きたい方と、三宮に行きたい方と、多分分かれると思いますでしょうから、何かその辺を少し、見せ方の検討というのもぜひお願いしたいなと、要望しておきます。よろしく願いいたします。

それと、これも要望なんですけれども、ウイークエンド花火なんですけど、これ地域の方から、いつも同じところに上がっているんで、少しちょっと違った場所というか、メリケンパークなんですけれども、メリケンパークのちょっと角度を変えたところで上げてくれないかなという要望がありました。これはもう、主管局は港湾局なんだろうけれども、そういうお声もあるということで、ぜひまた御検討いただければと思います。角度がやっぱりちょっと見えづらいとかっていうお声もありましたんで、よろしく願いいたします。

それとコンベンションに関してですけれども、今年の8月20日から横浜でTICAD9が始まるんです。これも要望になるんですけども、やっぱり、例えばこの大阪・関西万博行っても、海外

の方があそこに集まって、エキスポをやっているということ自体、すごくやっぱり、行ってみたら面白いなと私思ったんです。やはり、外国の方、神戸はよく国際都市だって、よく言われますけど、私からすれば、もっともっと外国の方に来ていただきたいし、やはり世界から集まる機会っていうのをぜひ私は夢物語ではなく、つくっていただきたいなと思ってるんですね。

TICADに関してはアフリカの主要な国が皆さん100か国以上いらっしゃると思うし、それは一応今までの経緯では3年ごとで、次はアフリカになるかもしれませんが、何か聞くところによると、いやもう日本でやってええんやという話も何かあるようなので、この辺の大規模なカンファレンスというか、コンベンションに関しては、ぜひアンテナ張っていただいて、神戸に来てもらうという動きをぜひしていただきたいと思うんですけども、この点だけ、局長、何かコメントありましたらお願いします。

- 大畑経済観光局長 今御指摘をいただきました国際会議を誘致してくるという、これは非常に神戸のプレゼンスを高めていくっていう効果もありますし、もちろん直接的な、間接的な経済効果というのがありますから、そういった大きな会議というのが神戸のインフラ含めて、キャパシティに合うようなそういった国際会議っていうのがあれば、そういうのは積極的な誘致というのは取り組んでいくべきだというふうに考えてございます。

TICAD9に関しましては、ちょうどその間に合わせて、神戸では神戸アフリカ月間といったものを、3年目になりますけれども、そのときに開催して、アフリカからのいろんな来賓の方にもぜひ神戸に立ち寄っていただきたいというふうに考えているところでございます。

- 理事（河南忠和） それもまた次へつながるものだと思いますので、ぜひ頑張っていたいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

以上です。

- 委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

- 委員（平井真千子） すみません、ユニバーサルツーリズムについてお聞きをいたします。

KOBEどこでも車いす、NPO法人に対して運営支援を行っておられるんですけども、このユニバーサルツーリズム自体が神戸が発祥というふうに聞いておまして、神戸から始まっていろんな自治体でも今広がってきているすばらしい事業だということなんですけれども、なかなかその神戸のNPOさんのほうで、この運営が厳しいということをお聞きをいたしております。

補助はいただいているとはいえ、ほとんどやっぱりNPOのほうからの持ち出しの中でされているということで、今、観光客も増えている中で、本当は貸出しの拠点なんかも増やしていきたいんですけども、その車椅子の回収なんかに対して、それなりに人手も要るんですけども、これ以上人を増やすような人件費が出せないっていうことですか、また車椅子自体も、もう年数がきてますので、大分、買換えが必要だったり、また拠点を増やすということであれば、新しいのを買う、台数を増やしていくっていうようなことも必要なんですけれども、なかなかそういうこともできない。少なくとも、でも安全性の面から車椅子の買換えぐらひはきちんとしていきたいんだということも聞いておるんですけども、なかなか今の運営体制ではそれが難しいということですので、NPOへの支援というやり方で限界があるんでしたら、このユニバーサルツーリズム、どこでも車いすが持続可能であるように、しっかり観光局の事業としてやっていくっていうような検討もされてはどうかと思うんですけども、いかがでしょうか。

- 小林一般財団法人神戸観光局専務理事 年齢や国籍、障害の有無を問わず、どなたでも快適に安心して楽しめる旅行を目指すというツーリズムの考え方をユニバーサルツーリズムと考えており

ます。

これについては、現在、委員がおっしゃっていただきましたように、ユニバーサルツーリズムセンターと連携しながら、車椅子の無料貸出事業やユニバーサル情報誌の発行、バリアフリー対応をした宿泊先や観光施設を紹介する旅行支援事業をやっております。

またFeel KOBÉの観光局の公式の観光サイトにおきましても、観光施設のバリアフリー情報やポートループを使って巡るモデルコースのPR動画など、情報発信を行ってまいりました。

今の御要望に関しては、ユニバーサルツーリズムセンターの方々とも、どうすべきかということも協議をしながら、引き続きユニバーサルツーリズムについて展開していきたいと考えております。

- 委員（平井真千子） ユニバーサルツーリズム、そのNPOさん、市民の中から自発的にやっ
ていただいているってことは非常に素晴らしいことだと思うんですけども、やっぱり、もう
運営資金が足りないからってことで、ある日終わってしまうということでは非常に残念かな
と思いますので、意見交換していただいているということですけども、きっちり課題の解決に
向けて動いていただきたいなど。やっぱり、他の自治体なんかでもこういうことを始められたと
ころは、やっぱりもう観光協会さんの事業としてやってるっていうのが多いんじゃないかなと思
いますので、それは神戸で言えば、観光局の事業としてされるっていうのが1つのやり方かなと
は思います。

しっかりと、ちょっと持続可能な方法を、今のNPO支援という中でやっていけるのか、やっ
ていくのであれば、どういう支援が必要なのかということをきっちり検討いただきますようにお
願いします。

以上です。

- 委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

- 委員（山下てんせい） では、姫路市との関係について、MICEと観光という観点からちょっ
と質問させていただきたいと思います。

まず、MICEに関しましては、アクリエひめじという施設が非常に伸びているということ。
私、ちょっと稼働率のほうを数字でいただいたんですけども、令和5年度から令和6年度にか
けて、展示場においては、ほぼ10%の伸び、会議場に至っては、軒並み10%、あるいはそれを超
えるような稼働率の向上が見られています。平均で言えば、令和6年度展示場のほうは39.5%と
なりますが、展示場Aに限って言えば50.4%。会議室の平均では、大体平均が57.15%なんです
けれども、最も使い勝手がよいと思われる大で66.9、中の1室も67.7と非常に高い稼働率を誇っ
ております。

それに比べて神戸の国際展示場及び国際会議場の稼働率を考えたときに、ちょっと私心配にな
っているのが、やっぱり姫路のほうにMICEが移ってるんじゃないかという懸念があるんです
けど、その点について観光局としては、どのように評価しているのかお伺いいたします。

- 佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） アクリエひめじにつきましては、ま
ず2,010席のホールと、あと大・中・小の会議室が10室、あと4,000平米の屋内展示場があるとい
うふうに聞いておまして、2021年9月に開館をしておられます。

そういったことで、施設が非常に新しいということと、あと館の成り立ちとして文化センター
のような位置づけで再開発されているということで、料金体系も非常に低く設定されているとい

うことを聞いておりました、MICEのうち、このCに当たります学会、その中でも規模的には1,000名から2,000名程度の学会につきましては、やはり競合する面があるというふうに認識はしてございます。

一方で、神戸がメインターゲットとしております5,000名以上の大型の医学会、こちらのほうにつきましては収容規模が合わないということで、姫路さんのほうには声をかけられてないのかなというふうに認識してございます。

あと、連携につきましてということなのですが、施設運営につきましては指定管理制度というものがございまして、その制度を前提として踏まえますと、観光分野とは、やはりちょっと異なる部分がございます、施設間の連携ということにつきましては難しいのではないかなと考えておるところです。

一方で、アフターMICEのエクスカージョンということで、姫路城ですね——姫路には姫路城という非常にキラコンテンツな観光の施設がございますが、そういった施設につきましては海外から来られた方にも非常に人気があるということで、かねてから、私も積極的に姫路城の御案内をさせていただいたり、あるいはパーティーも姫路城でさせていただいたりといったことで、コンベンションビューローの間では、既に連携・協力を図っているところでございます。

以上です。

- 委員（山下てんせい） ありがとうございます。やはりそうなると思うんです、施設間はやっぱりライバルである。ですけども、連携してやっていったほうが、お互いにシナジーが起きるようなことをやっていかないと、やっぱり取り合いするのはあまりよくないんじゃないかなというふうな印象があります。

一方で、じゃあ観光はということなんですけれども、やはり先ほどお話ありましたアフターMICEエクスカージョン等で姫路城が非常に人気のあるスポットなんですけど、姫路城しかないという側面もございまして、これはちょっと話が替わるんですけど、修学旅行等で遠方から来られた方が、姫路で姫路城を見た後に一体どこに行ったらいいんだと。そしたら、やはりタクシーの運転手さんでも姫路城しかないと言うふうな、本当はやっぱり細々といろいろあるんだろうと思うんですけども、やっぱりそれ以外となると、まだ選択の余地があるみたいな、そういうふうな話もありました。

そこで、やはりこういったことは観光で、広域で考えていかないといけないというふうに思いますし、我がほうでも、瀬戸内地域の観光を推進する市議会議員連盟というものを立ち上げて、神戸以西の市議会の連携によって広域で、いわゆる観光を盛り上げていこうというふうな動きがあります。

観光という視点で考えたときに、姫路市と何かやってることがありましたら教えていただけますでしょうか。

- 小林一般財団法人神戸観光局専務理事 委員の御指摘のとおり、周辺地域の持つ資源と玄関口である神戸の資源を掛け合わせた事業展開をしていくということは非常に大事なことだと思っております。

姫路とですけども、姫路コンベンションビューローと神戸観光局では既に連携をしております、例えばインバウンドについては、既に韓国・香港・フランス・タイといったところに誘致を図っております、引き続き行っていく予定でございます。

国内に関しましても、JR西日本さんと姫路観光コンベンションビューローさんと連携しながら

ら、毎年福岡と東京にて商談会を開催しております。これも引き続きやっていきたいと思いきし、ばんぱく一ぼんに関しても、姫路と神戸で連携して実施しているというところで、複数年にわたって、姫路市さんとは連携をしております。

- 委員（山下てんせい） 姫路は、もう1つ重要な視点がありまして、神戸市と岡山市を往来する際に、必ず姫路が結節点になります。姫路で必ずJRを乗り換えることになります。このように、姫路という地は、今後観光施策、MICE施策等々を考えていく上で非常に大切な土地であると思っております。神戸は必ず姫路と連携を深めていかないといけないと思っております。

そこで、今回のこの件について最後の質問なんですけど、この神戸観光局の役員の顧問に、ぜひ姫路市長にも参加していただければいいかと思うんですけども、いかがでしょうか。

- 小林一般財団法人神戸観光局専務理事 ありがとうございます。現在、顧問につきましても、神戸の周辺都市の市長になっていただいているということでございますが、姫路市とも国内外問わず、一緒にプロモーションをしてきているということでございますので、顧問については御指摘のことも踏まえまして、検討していきたいと考えております。

- 委員（山下てんせい） 御検討ありがとうございます。ぜひ前に進めてください。

じゃあ、最後、意見だけ申し上げます。

役員の選定のことなんですけれども、やはり観光プロモーションがやや市街地中心部やウオーターフロントに寄った人選ではないかと思われまます。神戸には、三宮や元町・北野・南京町・ウオーターフロント・酒蔵・有馬等の観光地、これはほぼ東のほうにありまして、実際、須磨・垂水・西区や北区、そういったそれぞれの地域の魅力的な観光施設、観光コンテンツというものがまだ育ってないというのが現状だと思います。最近でこそ、須磨シーワールドができましたので、そちらのほう、注目していただいておりますけど、やはりこういった観光というものを西部にも目を向けていただく意味で、インバウンドを含めてPR、あるいは市街地以外のエリアに足を運んでもらえるような事業を展開していただくことが肝要かと思っております。

そこで、役員の中に、鉄道だけではなく、バスやタクシー等の交通関連事業者や、あるいは市街地中心部エリア以外の大規模な観光施設を運営するような事業者等も登用していただくべきではないかという意見だけ申し上げます。

以上です。

- 委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

- 理事（赤田かつのり） 私からは大阪・関西万博関連プロモーションについて、特にこの会場内でのブースの出展に関わってお聞きしたいと思います。

この40ページにブースを出展し、誘客に努めるというふうに書かれてるんですけども、それは、神戸観光ブースを訪れた人が実際どれだけ神戸市に来たんでしょうか。何かその調査の結果、あったら教えてください。

- 周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 ブースを訪れた方が神戸にどれくらい訪れたかという実数については調査をしてございませんので、把握はできてございません。ただ、このブースでは神戸の誘客ということで、ばんぱく一ぼん——先ほど申し上げました神戸でお得なサービスを受けるばんぱく一ぼんというキャンペーンをやってございまして、それを主に御紹介させていただいてまして、そこでのアンケートを見ますと、アンケートの結果だけなので、実数はちょっと把握できませんけども、神戸・大阪以外の遠方の方が、関東圏であったりとか、そういう方々も2割ぐらい神戸のほうにばんぱく一ぼんのほうを利用に来られているというのは把握してござい

す。

以上です。

○理事（赤田かつのり） 要するに、このブースの出展が、これが神戸の誘客に直接つながったかどうかというの、ちょっとこれがすごく疑問なんです。そこはばんぱく一ぼんというのは、クーポンか、これ別に会場内にブース出展しなくても、それは配れるような性格のもんかなというふうに理解するんですけど、そういうもんなんでしょう。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 ブースに来ていただくかなくても、ばんぱく一ぼんの御利用は可能です。

○理事（赤田かつのり） つまり、会場内にわざわざ置かなくても済むようなものだというふうに思うんです。私はそもそも、神戸の観光行政についての捉え方っていうか、私らもそら神戸の観光を、資源を大いに、もともとある潜在的な資源を生かして、観光行政がしっかり盛り上がることは、これは私らなりの政策を持てますけど、それは見解違いますけども、ただ万博に関しては多くの不安や疑問が渦巻いている、その中で開幕されました。地中からメタンガスの発生問題や木製の大屋根リングの周辺での大量の虫の発生、また夢洲に関しては、カジノに関わる問題がありますが、たとえ神戸市に観光客を呼び込むにしても、別の方法が取れるというふうに思うんです。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○委員（ながさわ淳一） 私もちょうとMICEのことについてお伺いしたいと思います。

この一般財団法人神戸観光局の中で、観光部に続いてMICE推進部とMICE誘致部、合わせて25名ですか、25名の職員が関わられている大きな事業だと思うんですけども、この神戸市に対するそのMICEの経済効果というのは、何か出されてるもんあるんでしょうか。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） 先ほども申し上げましたように、政府観光局が経済波及効果のモデルをつくってまして、それに基づき計算することは可能となっております。

○委員長（上島寛弘） さきに答弁もありましたので。

○委員（ながさわ淳一） これ、神戸市にとって大きな事業ですよ。私も神戸にとって大きな事業だと思うし、経済効果がある事業だと思っておりますので、できるならば具体的にどういう経済効果があるのか数字というの、神戸市で出されるの、いいのか、どこかの大学にお願いして、阪神球団が優勝したらどのぐらい経済効果があるのか、そういうのを出されてますので、そういうのを依頼して出すことによって、このMICEの重要性、その辺がよく分かると思うので、そういうこともできましたら検討して出していただけたらなと思ってます。

それで、続いてなんですけども、今度大阪なんですけども、大阪と神戸、私ちょっと調べさせてもらって、国際会議——日本政府観光局が調査されている国際会議で、神戸が54件で、大阪45件、神戸市が非常に頑張っていたという数字が出ております。ただ、大阪は今後、今現状は神戸と比べたら小さいような状況なんですけども、万博や、統合型リゾートを使って今後2023年度から2033年度までの10年間をかけて、大阪MICE誘致戦略というのを掲げまして、アジア太平洋地域でトップクラスのMICE都市を目指すということを掲げてます。実際、このMICEを大型プロジェクトとして都市魅力創造の柱として、大阪としては考えてるんです。実際、IRで施設が完成しだすと、海外から見れば、大阪に魅力があるように見えてしまうと思います。

神戸としては、今までMICE事業をこれだけ進めてきて、経済効果もある。実際数字も上げてこられてると思うんですけども、そのときに大阪と神戸と比べて、その施設の老朽化であるとか、展示場とか、そういう様々な施設のことに対して何か対策というようなことは考えられているのでしょうか。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） 大阪のIRにつきまして御質問です。大阪のIRにつきましては、カジノ施設であるとかホテル、MICE施設などで構成される複合施設として2030年秋頃に開業されるというふうにお伺いしております。

IRの影響なんでもございますけども、まず1つは施設の規模であるとか、利用料金などによるすみ分けがあるんじゃないかなという事は考えております。

ただ、1つ懸念されるのはMICEの中のIに当たるインセンティブツアーですね、この中でも特にラグジュアリーなインセンティブツアーにつきましては、そちらのほうに流れる可能性というのは否めないのではないかと考えております。

一方で、MICEのCに当たる学会の中でも、IR施設あるいはその近隣施設での開催を避けるというような条件を設けている、いわゆるプロトコルといたしまして、約束事とか、あるいは規約っていうふうに日本語で言ったら訳されますが、そういったことを設けている学会もありまして、影響の範囲はトータルとしましては限定的ではないかというふうに捉えております。

私どもとしましては、先ほど来申し上げております大型の医学会を中心に誘致をしております。強みとしては、その会議場・展示場が近くにあると。大阪につきましては、会議場と、それからインテックスの展示場が離れているといったこともありまして、大型になればなるほど、都市固定化というようなことがあって、一応、神戸がその中に選んでいただいているという現状がございます。

そういったことで、あとプラスとしましては、今年度から始まっておりますけども、一定の規模の国際会議であるとか展示会を対象としまして、利用料金の無料化という新しい施策を始めております。早速我々としましては誘致営業に努めております。

この政策については非常に興味を示していただいております。ぜひ利用した上で神戸で開催したいということで、早々に内定をいただいている学会もございます。

また、国内外問わず、前向きな反応をいただいているといったこともございますので、こういったことを1つの契機としまして、あるいは先ほども言いましたように神戸空港の国際化ですとか、いろいろウオーターフロントの再開発等々の魅力のアップといったことを含めて、積極的に、MICEの誘致に努めてまいりたいと考えております。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。差別化が図れるということと考えてよろしいでしょうか。

○佐々木一般財団法人神戸観光局常務理事（MICE担当） 私どもは極力そういった差別化を含めて誘致に努めてまいりたいと考えております。

○委員（ながさわ淳一） IR、大阪で今、そういう国際会議できる施設とかは、今現状ですけども、そのIRの中にそういうもう施設を造られることになってますんで、そこ、できてからが問題なんですよね。そこでどうなるかというところ。その対策を、まだ今から一定年数があるんで、それまでに準備・対策をしていただきたいという気持ちで、今日、今回質問させていただいたので、そういうところも御検討をぜひいただいて、対策を進めていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（岩佐けんや） ユニバーサルツーリズムについてお伺いたします。

兵庫県のホームページで、ひょうごユニバーサルなお宿一覧に登録されております神戸のしあわせの村なんですけれども、昨年、福祉環境委員の1人として視察させていただきました。ホテル内の客室のベッドとベッドの間が車椅子で通れたりですとか、リフトがついた介護の浴場があったりですとか、車椅子のまま入れるような浴場もあったりですとか、様々、福祉的配慮がなされたすばらしいホテルだと思ったんですけれども、Feel KOBЕの神戸ユニバーサルなお宿登録施設一覧に、今見てるんですけれども、しあわせの村が表示されていないのは何か理由があるのでしょうか。

○周尾一般財団法人神戸観光局常務理事 こちらのホームページは、このひょうごユニバーサルなお宿登録宣言施設の中で、私ども神戸観光局の会員となっていていただいている宿泊施設様を載せてございます。

御指摘のしあわせの村につきましては、いわゆる公的な、公共の施設でございますので、このあたりにつきましては、しあわせの村の運営のほうと、ちょっとお話をさせていただきながら、掲載も含めて、検討を進めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○委員（岩佐けんや） 福祉局さん等と連携していただいて、また教育旅行プロモーションもありますので、支援学校等へのしあわせの村のアピール等もしていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

以上です。

○委員（大井としひろ） 神戸観光局の収入のうち、3分の1が神戸市からの負担金や受託料が占めておられます。神戸市からの補助金依存度が高く、収益事業による自主財源の確保が求められているんじゃないかなと私は思っております。

そこで、お尋ねをするんですが、2年半ほど前に大都市行財政制度に関する特別委員会で宿泊税について、福岡市に行政調査に行かせていただきました。福岡市では、令和5年度決算において、約28億円の税収があったと。観光産業の振興や受入れ環境の整備、観光資源の魅力の増進ほか、MICEの振興や持続可能な観光の振興等の事業を実施したと。実際に、町なかの観光客がたくさん来られるようなところにエスカレーターを、これつけましたとか、そういうのを見せていただきました。

そういう意味で、神戸市においても、こういう観光施設の改修や神戸観光局で行うこの事業に充当できる、この宿泊税の導入をして、さらなる観光誘客につなげていくべきと私は思っております。

○委員長（上畠寛弘） 宿泊税。神戸観光局の所管事項で。

○出石経済観光局部長 ちょっと宿泊税ということなんで、市のほうからお答えさせていただきたいと思います。宿泊税は御存じのように法定目的外ということで、目的税として、この4月現在では全国で12か所の自治体で導入をされているということでございます。

我々としても観光誘客を図るということで、今お話があったようにいろんな視点でやっているんですけれども、やはり安定的な財源ということで、こういう宿泊税とかいうような税を取り入れるということについては魅力的であると考えてございますので、宿泊税の研究なりは、これまで

も本会議等々でお話ししてはいますが、検討を進めているところでございますけれども、今、宿泊事業者からも両方、賛成やと、反対だというような意見もありますので、さらなるやっぱり宿泊事業者をはじめとした観光関係事業者の丁寧な協議というのが必要ではないかと思っております。

当然、我々としては宿泊施設の稼働率を見ると、大体7割前後ということで、もう少し受け入れる余地としてはあるということなので、それについてはどんどんと宿泊していただけるような取組については、どんどんと滞在型観光を進めるということで取組を進めていきたいと思っておりますけれども、宿泊税の導入については、もう少し丁寧な議論が必要かなと考えてございます。

○委員長（上島寛弘） 宿泊税の制度化になりますと経済港湾委員会のまさに所管になってきますので、神戸観光局の事業の中での質疑にとどめていただければと思います。

○委員（大井としひろ） そしたら、世の中はね、例えば大阪市、大阪府、あるいは京都、宿泊税が導入されて、なおかつ、この9月から大阪府はまた改正されて宿泊税の金額を上げられる。京都なんて、それこそ最大1万円、宿泊税みたいな形で、今、2023年度で福岡が28億で、京都は52億の宿泊税の収入がある。そういう世の中はしてる。

○委員長（上島寛弘） 質疑を打ち切らせていただきますよ。ぜひ、所管内に留めての質疑をお願いします。

○委員（大井としひろ） 今、委員長のあれもあるんで、この程度にしておきますけれども、先ほどの御答弁では、ちょっと頼りないなと。やっぱり、今の神戸観光局の状況を見ると、やっぱり自主財源のその辺っていうのは、前広に検討されて進めていくべきだと思っておりますので、その辺、ぜひよろしくをお願いします。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

（なし）

○委員長（上島寛弘） 他になければ、神戸観光局の審査はこの程度にとどめたいと思います。

それでは、次の団体の審査に入ります。

株式会社有馬温泉企業について当局の報告を求めます。

○大畑経済観光局長 よろしくお願ひいたします。

それでは、ただいまから株式会社有馬温泉企業の事業概要につきまして御説明を申し上げます。お手元の資料の1ページを御覧ください。

まず、会社設立の趣旨でございますが、昭和16年当時、温泉の湧出量の減少により、有馬町は温泉を掘削する必要に迫られ、神戸有馬電気鉄道株式会社と共同出資の有馬温泉掘鑿有限会社を同年6月に設立をいたしました。

2ページから3ページには会社の概要を、4ページから6ページには定款を記載しております。7ページを御覧ください。

令和6年度の事業報告でございます。なお、金額の100万円未満は省略をさせていただきます。我が国有数の温泉である有馬温泉において、顧客に満足していただける給湯サービス、泉源維持管理サービスの安定的な提供に努めてまいりました。

表にございますとおり、給湯事業では、有明1号・2号線からの温泉給湯などにより、営業収益は1,700万円、施設管理事業では、神戸市の泉源の維持管理の受託により、営業収益は2,900万円となりました。

次に、事業別収支明細書を記載しております。

8ページを御覧ください。

損益計算書でございます。表の右側、収益の部の下段、収益合計は4,800万円、表の左側、費用の部の最下段、費用の合計は4,300万円。表の右側、下から4段目でございますように、当期純利益は300万円となっております。

9ページから11ページには貸借対照表等を記載しております。

12ページを御覧ください。

令和7年度事業計画でございます。

事業計画として、引き続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源維持管理サービスの提供に努めてまいります。

経営改善の取組として、有明泉源からの温泉の安定供給を図るための有明1号線の動力装置許可申請を行う予定でございます。

また、安定的な収益の確保を図るとともに、費用の低減に努め、適切な収支管理を行ってまいります。

あわせて、各泉源施設の管理並びに保全・改修を適切に行ってまいります。

次に、事業別予定収支明細書を記載しております。

13ページを御覧ください。

予定損益計算書でございます。表の右側、収益の部の下段、収益合計は4,400万円。表の左側、費用の部の最下段、費用合計は5,100万円。表の右側、下から4段目でございますように、当期純利益はマイナス500万円を見込んでおります。

14ページから15ページには、予定貸借対照表等を記載しております。

また、16ページには、令和6年度における主要事業の計画と実績の比較を、17ページには、令和4年度から令和6年度までの主要事業の推移をそれぞれ記載しております。

以上、株式会社有馬温泉企業の事業概要につきまして御説明申し上げます。

何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上嶋寛弘） 当局の説明は終わりました。

これより質疑を行います。株式会社有馬温泉企業について御質疑はございませんか。

（なし）

○委員長（上嶋寛弘） では、御質疑がなければ、株式会社有馬温泉企業の審査はこの程度にとどめたいと存じます。

委員の皆様申し上げます。

次の一般財団法人神戸農政公社の審査に入ります前に、当局側の出席者の入退室がありますため、暫時休憩をいたしたいと存じます。

（午後1時44分休憩）

（午後1時48分再開）

○委員長（上嶋寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、経済観光局関係団体の審査を行います。

それでは、一般財団法人神戸農政公社について、当局の報告を求めます。

○大畑経済観光局長 よろしくお願ひいたします。

それではただいまから一般財団法人神戸農政公社の事業概要につきまして御説明申し上げます。お手元の資料の1ページを御覧ください。

まず、法人設立の趣旨でございますが、地域の農漁業の振興および里山・農村地域の活性化に資する事業を実施することにより、市民福祉の向上と市域農漁業および里山・農村地域の発展に寄与することを目的としております。

2ページから4ページには法人の概要を、5ページから11ページには定款を記載しております。12ページを御覧ください。

令和6年度事業報告でございます。令和6年度は、定款の目的等に基づき、里山・農村エリアへの移住定住の促進や、農業の担い手育成等に取り組むとともに、豊かな海を育てるため、種苗生産等を行いました。

加えて、六甲山牧場・平磯海づり公園の指定管理事業等や、神戸ワインの製造・販売等の自主事業を行うとともに、ガバナンスの強化、法令の遵守等に取り組みました。

その結果、経常収支は、六甲山牧場の入場者数の増加等により黒字を確保いたしましたが、白鶴酒造株式会社への神戸ワイン事業譲渡等に伴う経常外費用の計上により、当期収支は赤字となりました。

(1)里山・農村地域活性化事業として、①農地保全活用事業では、市内の果樹団地等への新規就農を促進するため、こうべ果樹の就農学校を開講するとともに、市内産野菜の給食用食材の生産拡大を図るため、こうべ給食ファーマーを開講するなど、農業の担い手育成に取り組みました。

②空き家保全活用事業では、里山・農村エリアへの移住定住を促進するため、農村定住促進コーディネーターによる相談等の支援を行ったほか、里山・農村版空き家おこし協力隊の配置等により、空き家の利活用に取り組みました。

13ページを御覧ください。

③里山資源活用事業では、茅場の育成等を行い、④人材育成マッチング事業では、就農希望者や起業希望者が農村地域の担い手となるよう、神戸農村スタートアッププログラムの開講や神戸ネクストファーマー制度の運用により、新たな農業の担い手の確保に努めました。

⑤SDGsの取り組みでは、KOBEL里山SDGs活動支援補助金制度により、市民等による持続可能な農漁業の推進等に寄与する活動を支援するとともに、竹林整備の支援として、チップーシュレッダーの貸出しや、農地等の維持管理のため、ラジコン草刈り機の貸出しを開始しました。

(2)施設管理運営に関する事業として、①六甲山牧場では指定管理者として、動物の飼育等の管理運営業務のほか、神戸チーズの製造販売等の自主事業を行いました。

14ページを御覧ください。

②平磯海づり公園では、指定管理者として、釣り台監視業務等の管理運営業務のほか、釣り具売店の運営等の自主事業を行いました。

③フルーツ・フラワーパークでは、施設の維持管理を行うとともに、ウイルスフリー苗の生産や果物狩りを実施するなど、農業振興に取り組みました。

15ページを御覧ください。

④神戸ワイナリーでは、適切な施設の管理やバーベキュー場等の運営を行うとともに、イベントを開催するなど、賑わいの創出に取り組みました。

⑤神戸市西部域漁港では、漁港等の緑地管理、清掃、道路及び通路管理、監視・保安警備等の

業務を実施いたしました。

⑥栽培漁業センターでは、魚介類の種苗生産及び中間育成を行い、市海域の水産資源の確保に努めるとともに、小学校の施設見学会や稚魚の放流体験を実施しました。

16ページを御覧ください。

(3)自主事業として、①神戸ワイン事業では、神戸産ぶどう100%、安心・安全で美味しいワイン及びブランドの製造と販売に取り組みました。

また、令和6年12月には、白鶴酒造株式会社へ神戸ワイン事業を譲渡いたしました。

そのほか、②有機関連事業や、③駐車場管理運営事業を行いました。

17ページを御覧ください。

(4)ガバナンス強化に向けた取り組みでは、法令遵守や企業倫理に則った適正な事業運営を行っていくため、ガバナンス強化に取り組みました。

18ページを御覧ください。

事業別収支明細書でございます。なお以下、金額の100万円未満は省略をさせていただきます。

表の左側、収入の部の最下段、収入合計は15億9,100万円。表の中央、支出の部の最下段、支出合計は17億7,000万円。表の右側、収支差の部の最下段、収支差額の合計はマイナス1億7,800万円でございます。

19ページから26ページには、正味財産増減計算書・貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

27ページを御覧ください。

令和7年度事業計画でございます。

定款の目的等を達成するため、ガバナンスの強化、法令等の遵守に取り組むとともに、経営改革プラン等の進捗管理を行い、神戸市の農業振興政策の一翼を担う事業を展開してまいります。

27ページから29ページには、具体的な事業内容を記載しております。

30ページを御覧ください。

経営改善の取組状況でございます。

(1)主な事業の取組として、①里山・農村地域振興事業では、放置竹林による農地環境の悪化防止のため、機材の導入やチップシュレッダーの貸出しを行うほか、農作業の省力化を図るため、スマート農機の普及を推進してまいります。

②六甲山牧場事業として、新たな魅力的なエリアづくりに取り組むほか、シープレース等の体験イベント等により、牧場の魅力向上に取り組んでまいります。

そのほか、③平磯海づり公園事業、④有機関連事業に取り組んでまいります。

(2)借入金の状況として、令和6年度に繰上償還を含め3億7,000万円を償還し、残高は5億4,000万円となりました。引き続き、各施設の集客や自主事業の売上向上等に取り組み、着実に償還を行ってまいります。

31ページを御覧ください。

事業別予定収支明細書でございます。表の左側、収入の部の最下段、収入合計は16億6,000万円。表の中央、支出の部の最下段、支出合計は16億1,900万円。表の右側、収支差の部の最下段、収支差額の合計は4,000万円を見込んでおります。

32ページから36ページには、予定正味財産増減計算書・予定貸借対照表等をそれぞれ記載しております。

また、37ページには、令和6年度における主要事業の計画と実績の比較を、38ページには、令

和4年度から令和6年度までの主要事業の推移をそれぞれ記載しております。

以上、一般財団法人神戸農政公社の事業概要につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上嶋寛弘） 当局の説明終わりました。

これより質疑を行います。一般財団法人神戸農政公社について御質疑はございませんか。

○委員（山下てんせい） では、法人設立の趣旨を確認しましたところ、この神戸農政公社という組織は、市域の農漁業の振興及び里山・農村地域の活性化に資する事業を実施すると。その里山・農村地域の活性化というものの目的、具体的な事業としては新たな移住者の呼び込みとか、就農者の確保というものが主たる目的であるというふうに読み取れるんですが、果たしてそれだけでいいのだろうかということに質疑させていただきます。

特に、農家さんのほうからは、やはり販路あるいはその地域の特色というものを持っていかないと、もうこれから先やっていけないというふうなお声も聞きますけれども、そういった観点で法人設立の趣旨に照らして考えれば、やはり観光ですとか、あるいはそういった食という部分に関しても踏み込んでいく必要があるかと思うんですけども、いかがでしょうか。

○江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 委員申されましたとおり、目的としましては、そのとおりでございまして、その目的の観点から、地元農業団体である農協だとか、神戸市漁業組合などに入っているほか、各種企業に入っているところでございます。

実を言いますと、令和3年7月に農政公社に変わるときに里山・農村地域の保全・活性化といった新たな政策課題に機動的に対応できる組織として再編するために、市民目線で経営に関することを見ていただけるよう、評議員とか理事を増やしてございます。

具体的には、経営とか財産管理の助言を得るために金融機関、あと情報発信だとか地域課題に取り組むという観点から新聞社、あと観光業を通じたプロデュース力を有する旅行会社なども就任いただいているところでございます。

御指摘いただいたことに関しましては、経営の安定化ということの観点からいけば非常に重要なことと考えておりまして、まずは今のところは、施設の魅力を発信し、集客につなげていただけるよう、理事に旅行会社に入っているところでございます。

具体的に、そういう理事に入っていたほか、例えば六甲山であれば、六甲山観光とか阪急バスとか、こういうものに入った六甲有馬観光推進協議会とか摩耶協議会とか、こういうものが組織されておりまして、公社も加盟しているということでございまして、これらの加盟団体等でイベントを通じて、何らかの形で集客を増やしていきたいと思っておりますし、また今後、役員についても時代の情勢だとか、事業展開に応じて必要な役員を登用していきたいというふうを考えてございます。

以上でございます。

○委員（山下てんせい） すみません、江尻さん、それ、後でもうちょっと聞こうかなと思っただけの内容だったんですけど、一応、もう1回問いますが、要は、いわゆる人材確保とか、農とかそういったもの、実際問題、農業振興や漁業振興というものを中心にして、農協さんとか漁協さんとか、そういった方が中心として組織してる公社であるというのは分かってるんですけど、要はその公社の目的の中に観光とか、あるいは食とか、そういったものに関しての視点も入れるべきではないかと私は聞いたんですが、いかがでしょうか。

○江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 そのとおりでございまして、そのために、理事にとい

う形にはないんですけれども、六甲山では先ほど申し上げたようなものに加盟している企業と合わせて、六甲山全体を例えば活性化するというようなことで取り組んでいるということでございます。

ただ、先ほども申しましたように、今後も理事とか評議員については、時代の情勢だとか、その辺に依じて必要な人材を確保してまいりたいと思っております。

○委員（山下てんせい） 当然、そういった観点もあるんですけど、ただ、片やで、観点として、いわゆる観光とかっていうのは神戸観光局の仕事だからとか、あるいはそういうふうな観点もあるわけですよ。だから、すみ分けをするというふうなことも考えられるんですけど、ただ基本的には農政というものに関して、入り口から出口まで一気通貫で、生産の人材確保から観光誘客、そしていろんな方がその農業というものに触れていただく、味わっていただく、そういったことまで面倒を見れるような組織であってほしいというふうに、やはり思っております。

そういった観点から考えると、先ほど江尻さんがおっしゃったように、事業の収益向上の取組というものも大切ですし、先ほど言った鉄道や、あるいはやっぱりバス会社とか、一応理事の中に、旅行社が入っているとか。あと、いわゆる財政的な視点で考えて銀行さんが入っているとかっていうことは十分理解した上で、さらにそういった知見を持った人を入れていくということも大切ではないかということ、この後聞こうと思ってたんですけど、江尻さんが答弁いただいたんで、それは確認とさせていただきます。

そういった観点から考えましても、また今後の神戸農政公社のことを考えても、また理事や評議員の人選というものについては、しっかり考えていただきたいと思えます。

以上です。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございますか。

○理事（さとうまちこ） フルーツ・フラワーパークのことについてお伺いいたします。

フルーツ・フラワーパークは2013年3月期に44億円の繰越赤字を計上したという経緯がございます。施設の在り方としては農業振興と都市と農村の交流を目的とした施設ということで、花と果実をテーマにした体験型の道の駅として、地域活性化に貢献することということですが、本来の役目を果たしているのかどうか疑問が残ります。こちらに関しては受託収入が大きくて、神戸市からの約2億5,000万がなければ赤字となるというふうに思います。

多額の施設維持管理費をかけてやる意味があるのか、いつまで続けるのかということをお聞きしたいと思えます。

○上田経済観光局副局長 フルーツ・フラワーパークでございますけれども、御案内のとおり平成5年にフルーツ・フラワーパークとして開園をしまして、その後、平成26年に農業振興施設として再編を行いました。

その後、平成27年1月には国交省に重点道の駅という形で選定をされまして、直売所であったりとか、レストランといったものを民間事業者と共に整備をして、平成29年3月に道の駅フルーツ・フラワーパーク大沢としてオープンをしております。

理事御指摘の神戸市から農政公社への委託業務についてでございますけれども、大きく2つございます。

まずは、施設とか設備の維持管理ということで、清掃であったり、修繕、光熱水費等ということで農政公社のほうに行っていただいております。

2つ目が農業振興ということで、こちらのほうが農政公社に多々役割を果たしていただい

るところでございます。まず、イチゴとか、シンテッポウユリの苗、病気にかかっていない健全なウイルスフリーの苗をこのフルーツ・フラワーパークで供給を行ってございます。その苗については、市内の農業者からは株張りであったりとか品質もよくて、かつ価格も安価であるということから高く評価をいただいているところでございます。

また、北区の淡河町の特産品であるシンテッポウユリについては、地域の固有品種として資源管理を行っております。淡河のブランドの系統や品質を維持していくためには必要不可欠な業務であるというふうに考えてございます。

さらに申し上げますと、イチジクの品種比較試験であったりとか、イチジクの生産において課題となってます病害虫の被害を軽減するための試験生産といったようなことも行ってございます。

このように、フルーツ・フラワーパークについては農業振興の拠点施設ということで、農政公社のこれまで培った専門的知識等を活用しまして公益性のある業務を行っているところでございますので、引き続きコストのほうも意識しながら適切な管理運営に努めていきたいというふうに考えております。

○理事（さとうまちこ） 今、るる御説明いただいたんですけども、それに対して市が2億5,000万かけて運営を続ける意味が、必要があるのかなというふうに思います。このまま単純に計算したら、10年で25億ということになってしましまして、これ、このままただら続けるっていうことにはどうしても納得ができないんです。何か画期的な今後の対策とか、施策があれば教えてください。

○委員長（上嶋寛弘） これ、農政公社は維持管理を受けて、フルーツ・フラワーパークは神戸市の施設ですから。施設のあれは別ですから。

○理事（さとうまちこ） もうこのまま内容変わらず。

○委員長（上嶋寛弘） 維持管理の、その委託を受けてる範囲内での答弁をお願いします。農政公社として。

○椿野経済観光局局长 公社として委託を市のほうからしておりますので、その部分についてはコスト削減を意識しながら進めていきたいと思っております。

○理事（さとうまちこ） 神戸市、EBPMということを物すごく重視してると思うんですけども、今後しっかりと見直せるところは見直していただきたい。そして、もっと広く市民に還元されるような振興ですとか、やっていただきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（上嶋寛弘） 他にございませんか。

○委員（森田たき子） 私のほうからは、市内産堆肥の利用促進事業についてお伺いしたいと思います。

重要な地域資源として堆肥利用というのは全国的にも、広がっておりますし、化学肥料の低減、農家の経営改善、有機農業の利用など環境にも優しい事業ですから評価をさせていただきますが、公社は2022年度から、その市内畜産農家から堆肥を購入する耕種農家、いわゆる農作物を栽培する農家を対象に、堆肥購入費の一部を補助されています。2024年度は、堆肥購入支援数量は、ここにもありますが6,448トンで供給したと。畜産農家のほうは13戸と伺っています。堆肥の年間の目標支援数量をお伺いしたいと思います。

○上田経済観光局副局長 堆肥の利用促進事業についてでございますが、今委員のほうから御案内いただきましたように、令和6年度については6,448トン堆肥利用促進ということで支援を行

ったところでございます。

この堆肥の活用については、御案内のとおり、地域資源の有効活用ということで環境保全、地域資源循環型の推進に非常に有効であるとともに、耕種農家、畜産農家の経営に資するものと考えておりますので、今年度についても昨年度と同様のばら堆肥と、あと加えてペレット堆肥の活用も含めて進めていきたいというふうに考えてございます。

○委員（森田たき子） 昨年同様でいきたいということなんですけれども、公社のほうは令和7年度について、6月に耕種農家の皆様へということで事業案内を出されて、補助額を1トン当たり1,500円とし、予算がなくなり次第終了としますというふうに書かれています。そして、昨年度も、その案内には予算がなくなり次第終了というふうにあります。

ただ、去年の補助額を見ましたら、1トン当たり3,000円なんですね。昨年と同量の支援となれば、予算が大幅に下がります。私が試算しただけでもマイナス1,290万円ほど下がるんじゃないかと思いますが、その畜産農家の方からは減り過ぎじゃないかと。どうしてこんなに差があるのかというふうにも聞かれてるんですけども、お答えください。

○上田経済観光局副局長 御指摘のとおり昨年度は、トン当たり3,000円ということで堆肥の支援は行ってございました。今年度は1,500円ということで、委員御指摘のとおりなんですけれども、現状、6月から募集を開始しまして、引き続き申込みのほうもいただいておりますし、神戸市としましては御指摘のとおり支援単価は下がってるんですけども、より多くの方にこの堆肥を使っていたらというふうに考えてございますので、方針のとおり進めていきたいというふうに思っております。

○委員（森田たき子） ということは、昨年13戸ということやったんですけども、それ以上の戸数を目指しているというふうに理解していいんですか。

○上田経済観光局副局長 供給戸数につきましては今年度も13戸、堆肥を供給される畜産農家の方は13戸ということですので、その支援額は下がるんですけども、その分使われる耕種農家の方の数が、予算の枠としては広がるというふうに認識しておりますので、予定数量としては昨年度と同等の数量なんですけれども、できるだけ多くの堆肥を活用いただけたらというふうに考えてございます。

○委員（森田たき子） この間ずっと進めてこられた事業ですし、そんな中で補助額、今年度は1,500円やと。去年は3,000円、その前は3,000円、ずっと不安定な状態でずっと来てると思うんですよね。それで、やっぱり畜産農家の経営っていうことも、支援をするということが今回の事業の目的にもなってると思うんですよね。ですから、その補助額は安定させる必要があると考えるんですけども、その辺についての御見解をお伺いします。

○上田経済観光局副局長 繰り返しになりますけれども、今年度1,500円ということで、来年度以降も経済観光局としてはこの堆肥の活用をどんどんと拡大してまいりたいと思っておりますので、基本的には同じような考え方で進めていきたいというふうに考えてございます。

○委員（森田たき子） 今、来年度以降のこともおっしゃっていただいたんですけども、来年度以降もこの額でいくということですか。

○上田経済観光局副局長 経済観光局としては、そのように続けてまいりたいというふうに考えてございます。

○委員（森田たき子） 次に、公社が製造販売している牛ふんペレットの堆肥についてお伺いしたいと思うんですが、その堆肥の原料がほとんど今輸入に頼っているということで、世界情勢の影

響を受けやすい中で、ペレット堆肥が安定して確保できるし、保存力も高いし、広域流通も可能だということと、また扱いやすいというようなメリットがあって、私はそのペレットを推進することは大事なことだというふうに考えています。ただ、公社は2024年度から製造販売しているんですけども、ペレットの製造に堆肥約50トン使用したと伺ってるんですけども、ペレットの製造数量を伺いたいんですね。堆肥は50トンだと伺ってるんですけども、その辺いかがでしょうか。

- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 製造は去年度は91トンでございます。
- 委員（森田たき子） ということは、今年度のその製造目標と必要とする堆肥の数量、お伺いできますか。
- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 今年度の生産、ペレットは400トンでございます。
- 委員（森田たき子） 製造目標、ペレットですよ、それは。だから、堆肥の数量はどうなりますか。
- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 堆肥なんですけれども、ばら堆肥のことをおっしゃられてるんですかね。
- 委員（森田たき子） 先ほどペレットの今年度の目標としては400トンに持っていきたいということで、それには堆肥が必要に当然なってきますよね。その堆肥の量としてはどれぐらいを考えているのか。
- 椿野経済観光局局长 400トンのペレット、ばらの堆肥を圧縮してつくりますので大体600トンほど堆肥が必要になってまいります。
- 委員（森田たき子） 分かりました。要するにペレット製造の施設に、この間、国や市が補助金を出して、これを推進していこうということで、この間やってこられてますけれども、ペレットの原料となりますその牛ふん堆肥の調達供給、これについてその市内の畜産農家の皆さんには今600トンほど必要やということが言われてますけれども、どのように働きかけを実際行っているのか。また、現在何件ぐらいのその畜産農家が調達をしたいと手を挙げられているのか、ちょっとお伺いしたいと思います。
- 椿野経済観光局局长 ペレットの製造施設を置いておりますのが、西区の櫛谷町でございます。そのの周りにあります酪農家から集めたふん尿処理をしている神戸グリーンというところから仕入れてつくってございますので、今はまだその神戸グリーンからの調達のみで賄っておりますので、ほかに声をかけてることはございません。
- 委員（森田たき子） ということは、特定の畜産農家さんのみが対象としてやられてるということですか。
- 椿野経済観光局局长 現状ではそういうことになります。
- 委員（森田たき子） 時間があれですから、昨日、私西区で約250トンの但馬牛を飼育をされてる畜産農家の方から、ペレット製造に、もうそんな堆肥をそういうふうに使っているというような、そういう話はあんまり聞いてないよというふうなことをおっしゃってました。やはりそういう状況だからそうなってるのかなと思うんですけども、やっぱりその情報公開もしっかりしていただいて、そして畜産農家から直接、たくさんあるわけですから、購入をして支援もしていくと。本当に但馬牛、ブランド、神戸牛ですからね、そういうことをもっともっと支援をしていく必要があると思うんですけども、今後の取組について再度、これ最後にお伺いしたいと思います。
- 椿野経済観光局局长 畜産農家の支援ということでこの堆肥の事業、非常に大事やと思ってございます。その中で、先ほどおっしゃいました堆肥の供給元ということにつきましては、今は特定

と書かれてますが、昨年度から始めたばかりの部分でございます。まだ試行錯誤でつくっているところもございますが、その辺、軌道に、安定に乗れば、また検討することはあるかなと考えてございます。

○委員（森田たき子） その辺の検討を十分をお願いしたいと思います。
以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 今、令和の米騒動というのをきっかけに、米の買入価格の見直しなど、農業政策が今注目されておるわけなんですけれども、もうかる農業っていうんですかね、そういうビジネスモデルを構築すれば、優秀な若者が神戸の農業の担い手になるのではないかと、そういう呼び込みの絶好の機会になると思っておるんですけれども、新たな担い手の確保に向けて、神戸市や農政公社が積極的に対応すべきと考えておるんですけれども、この辺の御見解をお聞きしたいと思います。

○上田経済観光局副局長 担い手の確保についてでございますけれども、高齢化等で担い手が減少する中に、新しく担い手を確保することについては、神戸市としても喫緊の課題であるというふうに考えてございます。

そんな中で、本市における新規就農者の数なんですけれども、例年、毎年大体40名程度、県内でもかなり多いほうなんですけれども、就農していただいておまして、その定着を図るために、いろいろ国の制度も活用しながら支援を行っているところでございます。

神戸市と農政公社の取組でございますけれども、本市では令和3年度にサラリーマンしながらも短時間の研修で農業参入が可能となるネクストファーマー制度というものを立ち上げまして、制度開始から累計で約150名の方が就農させていただいている状況でございます。

農政公社におきましては、各研修期間の調整役として、また果樹や給食用野菜の研修の実施機関としてもカリキュラムの実施をしているところでございます。

特に農政公社がこれまでの果樹栽培の経験を生かして、令和4年度からこうべ果樹の就農学校やネクストファーマー果樹コースというものを開講しておまして、これについては農政公社の有する専門知識を生かしながら積極的に新たな担い手の育成に取り組んでいるところでございます。

委員御指摘のもうかる農業ということなんですけれども、お米で申し上げますと、かなり大規模な面積でないと収支が取れないといいますが、もうからないというような国の統計もある中で、米でもうけるというのはなかなか難しい側面もあるのかなというふうに認識してるところなんです。神戸市につきましては、都市と農村が近くて、近郊にレストランとか直売所等もございまして、さらにはファーマーズマーケット等も開催しておりますので、そういった条件を生かして、それぞれ新規就農者の方も工夫をしていただいているのかなというふうに思っております。

いずれにしても、引き続き農政公社とか関係機関を含めた関係者と連携しながら、意欲ある担い手の確保に引き続き来ていただけるような取組を進めていきたいというふうに考えてございます。

○委員（大井としひろ） 私もあんまりよく存じ上げてなかったんですけど、この令和の米騒動で、要は、農家の皆さんは、息子さんなり、自分の家族も農業を引き継がずに大学へ行かせて、もう農業をしないような形で農家の方々が今おられるような状況になってるっていうのを聞いておまして。ここに来て、今この令和の米騒動で農業政策、今これから見直していかれるんだと思

いますし、そういう農家さんがもっともうかるような形で国も挙げてやっていかれるんだろうなと。田んぼも増やし、そういうお米の収穫量も増やして、行く行くは海外にまで輸出っていうようなことまでっていうようなことになってくると、結構全国のこういう農業を呼び込もうとしているところってたくさんあるわけで、そういうところと競争すると、なかなか神戸ってそういうところと太刀打ちできないなと思うんですけども。その中でも、神戸って、やっぱり1時間以内に都会に、三宮やこの辺に、西区や北区で農業しても、都会に近いということで、若い人たちが農業して、その後の、私の父も母も実家は三重県で、皆農家でして。農業を皆やっておられたんやけど、私たちの同年代は皆もう農業をやっておられません。

だけど、若い人たちがこれからもうかる、ビジネスモデルとしてこういう事業として成り立っていることを見てこられる方々がこれからどんどん出てくるんじゃないかなと。そのときに、やっぱり今もそうですけど、自然回帰っていうんですか、そういう子供たちも一緒に里山で暮らしたいという方もたくさんおられるっていうようなことの中で、神戸っていう意味じゃあ、農業をしながら、そういう子供たちの環境も、そして若い方々が、三宮でいろんなことができるとか、遊べるとか、そういうことを考えると、もっと上手にPRすれば、神戸に優秀なそういう農業従事者、若い人たちが来ていただけるんじゃないかなとは思うんですけど、そんな感じのことで何か御見解ありますか。

○**椿野経済観光局局长** 先ほども申しましたように、お米のほうでなかなか大規模な面積というのは難しいかなと思っている、集約的なところでいいますと、イチゴですとかトマトの栽培でしたら、比較的新規就農で小規模でも所得が上がるというようなことがございますので、里山暮らしというようなことも一定ございます。新規就農と併せて、引き続き神戸市への移住、新規就農を進めていきたいと思っております。

○**委員（大井としひろ）** ぜひ、そういう意味で、農業にも光を当てていただいて、若い方々に神戸で農業をしていただいたら、こんないいことあるよというのをもっとPRしていただいて、優秀な方々が、家族含めて、神戸で移り住んで来ていただけるような、若い方に神戸に移り住んで来ていただけるような施策っていうのをぜひ、農政公社も先頭に立ってやっていただきたいということだけお願いして、終わります。

以上です。

○**委員長（上嶋寛弘）** 他にございませんか。

（なし）

○**委員長（上嶋寛弘）** 他になければ、私から質問しますので、副委員長と交代いたします。

○**副委員長（萩原泰三）** 上嶋委員長と交代いたします。

○**委員長（上嶋寛弘）** 役員の人事に関してでございますが、細田奈美子理事、神戸新聞社の論説委員ではなく、部長職の方がこれ就任されてるっていうことで、他の外郭団体と比べても、この部長職っていうのは珍しいなということがあったんですけども、選任に関しては、これ一般財団法人でございますから、評議会が選任するというふうになってございます。評議会は、なぜ細田理事を推薦されたのか。また、評議会においてこれを提示したのはどなたで、どういう事由であったのか、この点を簡潔に御答弁いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○**江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事** 細田理事につきましては、神戸新聞社のほうに、どなたが審議者としてよろしいかっていうことを照会しまして、それに基づいて御紹介いただいた上で、評議員会を行い開きまして評議員会で決定したということでございます。

- 委員長（上嶋寛弘） でも、評議会に提案したのは理事会ということによろしいのでしょうか。
- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 理事になっていただくためには、評議員会での選任が必要ということになっているということをございます。
- 委員長（上嶋寛弘） 定款も存じてますし、一般財団法人法も分かっておりますので聞いておるんですけども、その評議員会に対して提案されたのはどちらが、どういう事務や権限に基づいて提言、提案されたのかということをお伺いしております。
- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 提案につきましては、事務局から評議員に対して提案したということをございます。
- 委員長（上嶋寛弘） 今、神戸新聞社からのそういった御提案もあって、照会した上で事務局のほうから評議会のほうに提案したということをございますけども、これは神戸新聞社ありきであるのか、メディアであるのか、新聞社というふうに限定しているのか、このあたり、これはどういうふうにして事務局としての指針があって提言されたのか、何らかの、その理事会としての、そもそもですね、運営に関しては理事会が責任を持っているところでありますから、これ理事会としての決定事項なのか、指示なのか、どういうふうなところであったのか、このあたりを明確に、もう少し分かりやすく御教示いただけますか。
- 椿野経済観光局局长 令和3年度に農政公社に改編したときに、メディア関係の方にも入っていただいているいろいろと御意見いただきたいというようなことで選んだものでございます。神戸新聞というところは、その中で公社の事務局のほうからお声がけして、人を選定していただいている状況でございます。
- 委員長（上嶋寛弘） 分かりました。地元メディアであるということから、神戸新聞から御推薦いただいているということではありますが、細田理事に関しまして、今ここの資料に書いてますのは編集局メディアセンター紙面編集部第二部長というポジションでありますけども、その農政公社という、この目的を達成する上で、神戸新聞からの御推薦ということではありますが、実際に、じゃあ、評議会としてはこの論説委員とか、いろいろな、今までいろんな立場の方が各外郭団体では神戸新聞からも役員になってますけど、この方自身の資質とか、そういったものに関しては、どういうふうにご判断をされた上で、評議会においては決定されたとか、そういったところの経緯が分かれば教えてください。
- 江尻一般財団法人神戸農政公社常務理事 新聞社としましては、やはり情報発信だとか、地域課題について非常に詳しいということで、その人がいいということをお聞きした上で決めたということをございます。
- 委員長（上嶋寛弘） 別に、これよくあるのが、設立当初は崇高なる趣旨や目的があったかもしれないんですけども、もう結局、そのメディアにもう充て職として、神戸新聞の充て職で、この枠はもう神戸新聞やから、じゃあ、御推薦いただきましょうやったら、結果として、形だけのものになってくるわけですよ。ですからこそ、その人物のそれぞれの資質というものを、確かに神戸新聞社から推薦があったとしても、きっちりとその評議員会という定款にのっとって、その選任する権限があるならば、シャンシャンじゃなくて、ちゃんと選ばなくてはならないというところで、私はこのたび指摘をさせていただいてるんです。
- ですから、その個人の資質があるのかどうかとか、そういったところも踏まえた観点からの選任をしていただきたい。決して、もう神戸新聞やから、じゃあ、神戸新聞が推薦してきたその人を充てるっていうことであれば、それであれば意味がありませんので、この点について、今農政

公社の評議員の立場でも大畑局長がいらっしゃいますので、このあたりも含めた評議員会の構成もされてますから、この点も踏まえた今後の在り方も含めて、細田理事、云々かんぬんだけではなく、包括的にこのあたりに関しての御見解をお願いいたします。

○大畑経済観光局長 評議員でもございますので、その立場も含めて御答弁申し上げます。

今おっしゃいましたように、やはりこの農政公社がその公社の設立目的、その役割をしっかりと果たすためにどういった見識を持った方がこの役員として構成するべきなのかっていうことがあるかと思っておりますので、評議員会としてこれを選任・決定するに当たりまして、しっかりそういった視点を踏まえて、今後も決定に関与していく、そういうふうに私は考えてございます。

○委員長（上島寛弘） ぜひ、きっちりと人物を精査したり、評議員会のその場の、いきなりの場において、その提案されて、じゃあこれで選任しますっていうふうな了承ではなく、事前に評議員の皆様方も責任を果たした上で、この人はどういう人物であるか、そういう資質があるのかということも踏まえた上で、選任に賛成するか反対するかということも考えていただければと思います。

以上でございます。

○副委員長（萩原泰三） 上島委員長と交代いたします。

○委員長（上島寛弘） 他に御質疑はないですか。

（なし）

○委員長（上島寛弘） なければ、この程度で経済観光局関係団体の審査はとどめたいと思います。

当局、どうも御苦労さまでした。

本日御協議いただく事項は以上であります。

次回の委員会は、7月31日午前10時より28階第4委員会室において、地域協働局関係1団体、福祉局関係1団体、教育関係1団体の審査を行いますので、よろしく申し上げます。

本日はこれをもって閉会いたします。どうも御苦労さまでした。

（午後2時28分閉会）